

第2期香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和5年度PDCAサイクル進捗管理シート

香 美 市

目 次

1	地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する	
(1)	高知県産業振興計画の推進	No.
	ユズの総合的な産地強化対策	1
	地場産業(土佐打刃物、フラフ)の振興、鍛冶屋創生塾の運営支援	2
	香美市ブランドの確立・特産品づくり(6次産業化の取組)	3
	木材住宅支援事業	4
(2)	観光振興策の実施	
	体験型観光の推進	5
	広域観光の取組の推進、龍河洞エリア活性化事業	6
(3)	創業支援	
	空き店舗等利活用助成事業	7
	光通信技術や最新ITを活用した企業の誘致	8
	中心商店街の活性化	9
	土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐フードビジネスクリエイター人材創出事業等)の受講の推進	10
(4)	農業の担い手の確保・育成	
	新規就農研修支援事業	11
	農業次世代型人材投資事業	12
	園芸用ハウス整備事業	13
(5)	林業の担い手の確保・育成	
	林業担い手対策支援事業	14
(6)	企業立地の推進	
	企業立地促進奨励金事業	15

2	香美市への新しい人の流れをつくる	
(1)	「香美市を知って・好きになってもらう」「移住に関心を持ってもらう」取組	
	移住ポータルサイトの作成	16
	子育て世帯新築住宅取得支援事業	17
	移住交流体験ツアー委託	18
	お試し移住体験住宅	19
	香美市奨学金返還支援事業補助金	20
(2)	移住の受け皿体制の整備充実	
	NPO法人「移住定住交流業務委託」	21
	香美市移住定住推進協議会	22
(3)	住まいの確保	
	空き家バンク登録事業	23
	空き家改修費等補助金	24
(4)	交流機会の創出	
	学生地域活動支援事業	25
3	子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
(1)	出会い・結婚支援事業	
	交流・婚活推進事業	26
(2)	母子保健事業	
	母子保健事業	27
(3)	待機児童の解消	
	低年齢児保育促進事業	28

(4) 子育て世帯への経済的支援の充実	
児童医療費助成事業	29
多子世帯保育料等軽減事業	30
子育て世帯住宅リフォーム支援事業	31
高等学校等通学費補助金	32
(5) 地域子育て支援拠点の充実	
地域子育て支援拠点事業	33
一時預かり事業	34
ファミリー・サポート・センター事業	35
放課後児童クラブ	36
放課後子ども教室	37
放課後学習支援	38
(6) 確かな学力の推進・きめ細やかな教育の推進	
学力向上推進事業	39
国際バカロレア教育推進事業	40
教育支援センターの充実	41
4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	
(1) 集落活動センターの普及・取組支援	
集落活動センター事業	42
(2) あったかふれあいセンターの機能強化	
あったかふれあいセンター事業	43
(3) 市営バスの利便性向上	
市営バス運行委託事業	44

(4) 地域の担い手の育成・災害対策の充実	
自主防災組織育成事業、防災士資格取得補助事業	45
住宅耐震改修事業	46
老朽家屋除去事業	47
(5) 地域ぐるみの教育の推進	
「よってたかって地域が育てる教育」推進事業	48
ふるさと教育推進事業	49
(6) 高知工科大学との連携	
小中高等学校と大学の連携の推進	50
高知工科大学地域活動奨励事業	51
高知工科大学インターンシップ受入事業	52

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(1) 高知県産業振興計画の推進
具体的な事業	ユズの総合的な産地強化対策
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	ユズ販売額 年間5億円

計画(P)	令和5年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> ・作業の効率化推進(作業の機械化) ・生産性の向上推進 <目標数値> ユズ販売額 年間5億円
-------	---------------------	---

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ・作業の効率化推進(作業の機械化) 検討会への出席者 11名 ・生産性の向上推進 検討会への出席者 11名 <取組成果> ・生産量 1,420t ・販売額 4.25億円	<取組状況> ・作業の効率化推進(作業の機械化) 検討会への出席者 13名 ・生産性の向上推進 検討会への出席者 13名 <取組成果> ・生産量 1,265t ・販売額 4.4億円	<取組状況> ・作業の効率化推進(作業の機械化) 検討会への出席者 16名 ・生産性の向上推進 検討会への出席者 16名 <取組成果> ・生産量(見込) 750t ・販売額(見込) 3.57億円	<取組状況> ・作業の効率化推進(作業の機械化) 検討会への出席者 15名 ・生産性の向上推進 検討会への出席者 15名 <取組成果> ・生産量(見込) 1,432t ・販売額(見込) 4.74億円	
	事業費・財源内訳	地域活性化総合補助金(ユズ苗木補助 100本) 36千円(市単独 100%)	地域活性化総合補助金(ユズ苗木補助 1,249本) 489千円(市単独 100%)	地域活性化総合補助金(見込)(ユズ苗木補助 672本) 271千円(市単独 100%)	地域活性化総合補助金(見込)(ユズ苗木補助 1,900本) 741千円(市単独 100%)	

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要 検証・課題	生産量が例年より大幅に増加することとなり、目標額より販売額が増加することが見込まれる。 ユズ農家の高齢化等のため、現状維持が精一杯の状況にあり、今後、耕作が困難になった園地を新規就農者等に円滑に引き継いでいく体制づくりが課題である。
-------	--------------	---	--	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	独立自営した新規就農者が離農しないように関係機関でサポートしていくとともに、県内外で開催される移住定住・就農相談会などに参加し、新規就農者の掘り起こしを行う。また、経営が困難となったユズ農家の園地を新規就農者等へ引き継ぐことができるような体制を整備し、産地として、平均的に年間5億円の販売額を目指していく。
-------	-------------	---

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(1) 高知県産業振興計画の推進
具体的な事業	地場産業(土佐打刃物、フラフ)の振興、鍛冶屋創生塾の運営支援
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	地場産業後継者数 5年間で8人

計画(P)	令和5年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> ・4、5月のフラフの掲揚 ・鍛冶屋創生塾の運営に対する補助金の交付 <取組成果> 鍛冶屋創生塾研修生の人数 3名
-------	---------------------	---

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況:フラフ> ・4月 フラフの認知度向上を目的に、本庁、各支所、セレネ広場、秦山公園等でフラフを掲げた。 ・ものづくり会議分科会(7/20)地域団体商標についての検討 (10/19)フラフエコバック製作についての検討 フラフエコバックを制作し、2月に納品 <取組状況:土佐打刃物> ・ものづくり会議分科会(7/14、1/22)鍛冶屋創生塾と課題と現状について情報共有 ・研修カリキュラムに沿った座学及び実習の実施に対し補助 <取組成果> ・研修生3名が研修を継続中	<取組状況:フラフ> ・4月 フラフの認知度向上を目的に、本庁、各支所、セレネ広場、秦山公園等でフラフを掲揚。また産業振興センターや空港に常設展示、ものづくり総合技術展へ展示。 ・ものづくり会議分科会(6/22)フラフフォトコンテストの打合せ及びフラフの活動報告 (2/22)PR用リーフレットについて検討 <取組状況:土佐打刃物> ・ものづくり会議分科会(7/14、1/25)鍛冶屋創生塾と課題と現状について情報共有 ・研修カリキュラムに沿った座学及び実習の実施に対し補助 <取組成果> ・第1期生3名が卒塾(うち2名が新規従事)、第2期生3名研修中	<取組状況:フラフ> ・4月 フラフの認知度向上を目的に、本庁、各支所、セレネ広場、秦山公園等でフラフを掲揚。また産業振興センターや空港に常設展示、ものづくり総合技術展へ展示。 ・ものづくり会議分科会(6/21)フラフフォトコンテストの打合せ及びフラフの活動報告 (7/16)フラフフォトコンテストの表彰式開催 <取組状況:土佐打刃物> ・研修カリキュラムに沿った座学及び実習の実施に対し補助 <取組成果> ・第2期生3名研修中	<取組状況:フラフ> ・4月 フラフの認知度向上を目的に、本庁、各支所、セレネ広場、秦山公園等でフラフを掲揚。また産業振興センターや空港に常設展示、ものづくり総合技術展へ展示。 ・ものづくり会議分科会(6/21)フラフフォトコンテストの打合せ及びフラフの活動報告 (7/15)フラフフォトコンテストの表彰式開催 <取組状況:土佐打刃物> ・研修カリキュラムに沿った座学及び実習の実施に対し補助 <取組成果> ・第3期生3名研修中	
	事業費・財源内訳	・秦山公園フラフ掲揚業務委託: 17,424円(市単独 100%) ・伝統的工芸品産業支援補助金: 612千円(市単独 100%) ・伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業: 12,159千円(県費: 5,949千円、市費: 6,210千円)	・秦山公園フラフ掲揚業務委託: 73,568円(市単独 100%) ・伝統的工芸品産業支援補助金: 819千円(市単独 100%) ・伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業: 16,647千円(県費: 8,336千円、市費: 8,311千円)	・秦山公園フラフ掲揚業務委託: 100,793円(市単独 100%) ・伝統的工芸品産業支援補助金: 625千円(市単独 100%) ・伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業: 14,573千円(県費: 6,557千円、市費: 8,016千円)	・秦山公園フラフ掲揚業務委託: 93,357円(市単独 100%) ・伝統的工芸品産業支援補助金: 696千円(市単独 100%) ・伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業: 15,120千円(県費: 6,501千円、市費: 8,619千円)	

評価(C)	担当課評価(P)に対して	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 フラフ: 掲揚、展示などを行い、PRを行っている。 土佐打刃物: 現在研修中の第3期生は概ねスケジュールどおり実習等を行っており、順調に技術を習得している。
-------	--------------	---	---------------------------------------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	フラフについては、掲揚、展示などを通してPRを継続してしていく。また関係機関と連携し地場産業を広く周知させていく。 土佐打刃物については、鍛冶屋創生塾の運営主体である高知県土佐刃物連合協同組合、県の関係部署等と連携するとともに、創生塾の運営に対し補助金を交付する。
-------	-------------	---

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(1) 高知県産業振興計画の推進
具体的な事業	香美市ブランドの確立・特産品づくり(6次産業化の取組)
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	対象特産品数 5年間で5件

計画(P)	令和5年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 団体等が香美市としての特産品の開発等を実施する際、特産品の開発、改良、及び販路開拓に要する経費に対して補助金を交付する。 <目標数値> 対象特産品数 1件
-------	---------------------	---

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	特産品振興事業 <取組状況> ・既に商品化している「土佐酒粕パン」等の宣伝にかかる広告費に対して補助金を交付した ・SNSを活用した広告を掲載し、新規ユーザーの支持を得て、販路開拓につながった <取組成果> 対象特産品数 1件 広域観光推進事業 <取組状況> (一社)物部川IDMO協議会によるべふ峡温泉ゆず果汁の商品化及び販売 「ゆのす新商品開発委員会」株式会社ものべみらいにより、岩手県の大手スーパーやECサイトで販売 <取組成果> 特産品新規開発 1件 「べふ峡温泉ゆず果汁」	特産品振興事業 <取組状況> ・既に商品化している「大抜茶」の新パッケージ作製費に対して補助金を交付する ・新パッケージにすることによって、新規ユーザーの支持を得て、販路開拓につなげる <取組成果> 対象特産品数 1件 広域観光推進事業 <取組状況> (一社)物部川IDMO協議会による「べふ峡温泉ゆず果汁」を使用した新メニューの開発 レシピを公募し、審査会を開催した <取組成果> 特産品を活用した新メニュー開発 1件 べふ峡温泉で提供	特産品振興事業 <取組状況> ・新たに商品化する「黒ニンニク」の販促用ホームページの改修や商品パッケージのデザイン制作費等に対して、補助金を交付する ・ホームページや商品パッケージを作製することで、販路開拓につなげる <取組成果> 対象特産品数 1件	特産品振興事業 <取組状況> ・仮設のイベント用テントのみを設置した屋外飲食スペースから、さらに丈夫な屋外飲食スペースにするための工事費用として補助金を交付する。それによって、これまで天候等の影響で破損の頻度が高く、大勢の人を受け入れることが出来なかった問題を解決することができ、販路拡大につなげる。 ・土佐打ち刃物のクラウドファンディング出店に向けた新商品の開発費用や、都市部での展示会出展に係る費用として補助金を交付する。新商品開発や都市部への展示会出展をすることにより販路拡大につなげる。 <取組成果> 対象特産品数 2件	
	事業費・財源内訳	特産品振興事業: 200千円(市単独) 広域観光推進事業費補助金: 6,100千円(国費1/2、市費1/2)	特産品振興事業: 200千円(市単独) 広域観光推進事業費補助金: 5,700千円(国費1/2、市費1/2)	特産品振興事業: 200千円(市単独)	特産品振興事業: 200千円(市単独)	

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 今年の申請者は2件であり、香美市の特産品の販路拡大が見込めた。しかし、2件申請があるということは、1件につき10万円の補助となり、1件のみの申請よりも少ないことから、少し申請をためらう様子も伺えた。
-------	--------------	---	---------------------------------------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	特産品振興事業については令和6年度で終了する予定となっている。令和6年度については、終了の周知もかねて募集をし、申請希望者の意向を把握するとともに、積極的に補助していく。
-------	-------------	---

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(1) 高知県産業振興計画の推進
具体的な事業	木材住宅支援事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	市産材を活用した木材住宅件数 5年間で90件

計画(P)	令和5年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 高知新聞朝刊への広告掲載、ホームページ整備や建設関連業者への資料送付等、制度広報を推進する。 <目標数値> 市産材を活用した木材住宅件数 20件
-------	---------------------	--

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組内容> ・木材住宅支援事業委員会(12/3、3/2実施) ・高知新聞朝刊への広告掲載(5/24、10/25掲載) ・チラシ、ポスター作成(5/15、2/19) ・市ホームページの整備(令和2年度要綱改正内容を反映済み) ・県内建築関連業者への資料送付(送付済み) <取組成果> ・市内材を活用した木材住宅件数:16件	<取組内容> ・木材住宅支援事業委員会(10/26実施) ・高知新聞日刊への広告掲載(5/22、10/17掲載) ・市ホームページの整備(令和3年度要綱改正内容を反映済み) <取組成果> ・市内材を活用した木材住宅件数:16件	<取組内容> ・木材住宅支援事業委員会(11/25実施) ・高知新聞日刊への広告掲載(5/28掲載) ・市ホームページの整備(令和4年度要綱改正内容を反映済み) <取組成果> ・市内材を活用した木材住宅件数:18件	<取組内容> ・木材住宅支援事業委員会(1/26実施予定) ・高知新聞日刊への広告掲載(5/27掲載) ・市ホームページの整備(令和4年度要綱改正内容を反映済み) <取組成果> ・市内材を活用した木材住宅件数:13件	
	事業費・財源内訳	木材住宅支援事業 事業費:14,813千円 (社会資本整備総合交付金事業) (事業費のうち補助金13,532,000円の国費38%、市費62%)	木材住宅支援事業 事業費:12,276千円 (社会資本整備総合交付金事業) (事業費のうち補助金予算11,260,000円の国費38%、市費62%)	木材住宅支援事業 事業費:17,925千円 (社会資本整備総合交付金事業) (事業費のうち補助金予算25,000千円の1/2国費、市費1/2)	木材住宅支援事業 事業費:25,560千円 (社会資本整備総合交付金事業) (事業費のうち補助金予算25,000千円の45%国費、市費55%)	

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 ウッドショックの落ち着きにより、ヒノキを中心に価格が下がりがつつあるが、木材以外の他の建材が品薄状態で建築価格が高騰しており、依然としてコロナ禍前と比較して申請件数が少ない状況である。今後も引き続き新型コロナウイルス感染症による影響を注視しながら、事業の周知及び市産材の利用促進を図る。
-------	--------------	---	---------------------------------------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	併用を条件としている県補助金が、近年中に市内製材所では認定不可能な「JAS材」のみを補助対象にする予定であり、令和6年度末には木材住宅支援事業も第2期が終了するため、市内の住宅建築の現状や他課の住宅に対する補助金、県補助金の今後の方針を注視し、第2期以降の補助制度について見直しをかける必要がある。
-------	-------------	---

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(2) 観光振興策の実施
具体的な事業	体験型観光の推進
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	体験型観光入込客数 R1年 130,007人→R6年 134,000人

計画(P)	令和5年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> ・香美市観光協会への運営支援 ・土佐塩の道保存会香美支部への運営支援 ・観光パンフレットの配布 <目標数値> 体験型観光入込客数 年間133,201人
-------	---------------------	---

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> 体験型観光の推進 ・龍河洞エリア活性化推進事業 ・香美市観光協会運営補助金 ・香美市観光リカバリー事業 KAMITRIP事業費補助金 ・土佐塩の道保存会香美支部補助金 ・龍河洞夜間営業イベントの実施 <取組成果> 体験型観光入込客数(R2年) 78,088人 (うち土佐塩の道香美支部 260人)	<取組状況> 体験型観光の推進 ・龍河洞エリア活性化推進事業 ・香美市観光協会運営補助金 ・土佐塩の道保存会香美支部補助金 ・龍河洞夜間営業イベントの実施 <取組成果> 体験型観光入込客数(R3年) 81,385人 (うち土佐塩の道香美支部 186人) (うち龍河洞79,803人)	<取組状況> 体験型観光の推進 ・龍河洞エリア活性化推進事業 ・香美市観光協会運営補助金 ・土佐塩の道保存会香美支部補助金 ・龍河洞夜間営業イベントの実施 ・星空観望会の開催 <取組成果> 体験型観光入込客数(R4年) 117,422人 (うち土佐塩の道香美支部 476人) (うち龍河洞 115,639人)	<取組状況> ・香美市観光協会運営補助金 ・土佐塩の道保存会香美支部補助金 ・星空観望会の開催 <取組成果> 体験型観光入込客数(R5年) 133,565人 (うち土佐塩の道香美支部 254人) (うち龍河洞130,176人)	
	事業費・財源内訳	・香美市観光協会運営補助金: 11,000千円(市単独100%) ・KAMITRIP事業費補助金2,100千円(国費100%) ・土佐塩の道保存会香美支部補助金: 450千円(市単独100%)	・香美市観光協会運営補助金: 11,000千円(市単独100%) ・土佐塩の道保存会香美支部補助金: 500千円(市単独100%)	・香美市観光協会運営補助金: 11,000千円(市単独100%) ・土佐塩の道保存会香美支部補助金: 500千円(市単独100%)	・香美市観光協会運営補助金: 11,000千円(市単独100%) ・土佐塩の道保存会香美支部補助金: 700千円(市単独100%)	

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 新型コロナウイルスの影響が徐々に減ってきたということもあるのか、体験型観光入込客数が昨年よりも16,000人以上も増加しており、また、令和元年から5年間で最高人数となっている。
-------	--------------	---	---------------------------------------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	引き続き、補助金の交付、観光パンフレットの配布を行っていく。また、令和7年から連続テレビ小説「あんぱん」も放送が決定したため、より一層香美市の観光振興に努める。積極的に物品の貸出も行っていく。
-------	-------------	--

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(2) 観光振興策の実施
具体的な事業	広域観光の取組の推進、龍河洞エリア活性化事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	・主要4施設観光入込客数 R1年 292,622人→R6年 300,000人 ・外国人観光入込客数 R1年 5,074人→R6年 6,000人

計画(P)	令和5年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 物部川DMO協議会、れんけいこうちへ参画し、龍河洞に補助金を交付し、広域観光の推進および龍河洞エリアの活性化に取り組んだ。 <数値目標> ・主要4施設観光入込客数 298,524人 ・外国人観光入込客数 5,814人
-------	---------------------	---

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ○物部川流域観光活性化事業 物部川DMO協議会 総会(2回)、理事会(7回) ものべSSS認証制度 ○龍河洞エリア活性化事業 龍河洞エリア活性化協議会(5回) 観光拠点等整備事業費補助金 ・観光施設等緊急整備事業費補助金(龍河洞エリア活性化推進事業) ○香美市観光プレミアムチケット事業費補助金 ○観光施設等緊急整備事業費補助金(おもてなし旅館ホテル等環境整備緊急支援事業) ○れんけいこうち事業 観光商品の造成 チャットボットtosatorip <取組成果> 主要4施設観光入込客数 R2年1月～12月165,653人 外国人観光客数 R2年1月～12月485人	<取組状況> ○物部川流域観光活性化事業 物部川DMO協議会 総会(2回)、理事会(6回) ものべSSS認証制度 ○龍河洞エリア活性化事業 観光施設等緊急整備事業費補助金(龍河洞エリア活性化推進事業) ○香美市観光プレミアムチケット事業費補助金 ○観光施設等緊急整備事業費補助金(おもてなし旅館ホテル等環境整備緊急支援事業) ○れんけいこうち事業 観光商品の造成 チャットボットtosatorip <取組成果> 主要4施設観光入込客数 R3年1月～12月169,996人 外国人観光客数 R3年1月～12月33人	<取組状況> ○物部川流域観光活性化事業 物部川DMO協議会 総会(2回)、理事会(6回) ○龍河洞エリア活性化事業 観光施設等緊急整備事業費補助金(龍河洞エリア活性化推進事業) ○れんけいこうち事業 旅行商品のセールスプロモーション 広域観光ルートのプロモーション動画作成 チャットボットtosatorip <取組成果> 主要4施設観光入込客数 R4年1月～12月232,300人 外国人観光客数 R4年1月～12月241人	<取組状況> ○物部川流域観光活性化事業 物部川DMO協議会 総会(2回)、理事会(6回)、物部川エリア周遊観光促進事業費補助金(ものべ旅クーポン事業) ○龍河洞エリア活性化事業 観光施設等整備等事業費補助金(龍河洞案内看板等整備事業) ○れんけいこうち事業 専用Webサイトの開設・運営 デジタルマップの制作・運営 <取組成果> 主要4施設観光入込客数 R5年1月～12月258,346人 外国人観光客数 R5年1月～12月6,643人	
	事業費・財源内訳	・物部川DMO協議会補助金:6,100千円(国費1/2、市費1/2) ・観光拠点等整備事業費補助金:16,000千円(県費1/2、市費1/2) ・観光施設等緊急整備事業費補助金:75,000千円(県費50,000千円、市費25,000千円)	・物部川DMO協議会補助金:5,700千円(国費1/2、市費1/2) ・観光施設等緊急整備事業費補助金龍河洞エリア活性化推進事業:75,000千円(県費50,000千円、市費25,000千円) ・観光施設等緊急整備事業費補助金(おもてなし旅館ホテル等環境整備緊急支援事業)24,000千円(県費20,000千円、市費4,000千円)3件	・物部川DMO協議会補助金:5,500千円 ・観光施設等緊急整備事業費補助金龍河洞エリア活性化推進事業:101,844千円(市費87,200千円、森林環境譲与税8,900千円)	・物部川DMO協議会補助金:5,500千円、物部川エリア周遊観光促進事業費補助金3,034千円 ・観光施設等整備等事業費補助金(龍河洞案内看板等整備事業)1,520千円(森林環境譲与税1,520千円)	

評価(C)	担当課評価(P)に対して	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 主要4施設の観光入込客数は、令和元年度の292,622人と比較すると8割後半まで回復している。外国人観光客数は令和元年度の5,074人を超えており、龍河洞が5,150人と好調。コロナ禍からの回復が見られた。
-------	--------------	---	---------------------------------------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	NHK連続テレビ小説「あんぱん」の効果により増加が期待される、やなせたかし記念館への観光客の周遊を促す。
-------	-------------	--

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(3) 創業支援
具体的な事業	空き店舗等利活用助成事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	新規開業(中心商店街含む) 5年間で20件

計画(P)	令和5年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> ・空き店舗利活用助成事業 市内にある空き店舗等を活用して開業する者が、店舗の改装等に要する費用に対して、補助金を交付する。 ・チャレンジショップ運営委員会への参画 土佐山田町のふらっと中町に開設しているチャレンジショップ(お試し開業)の運営に関する会議に参画し、チャレンジショップの円滑な運営を図る。
		<目標数値> 新規開業 4件 チャレンジショップ事業申請 3区画

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ・空き店舗利活用助成事業 6月から募集 ・チャレンジショップ事業 チャレンジショップ運営委員会(8回) <取組成果> ○空き店舗利活用助成事業 新規開業3件(うち補助対象は3件) ○チャレンジショップ運営事業 ・リラクゼーションサロンみなも(R2.2~) ・ラパン(R2.3~R2.11) ・ランチ・軽食ディル(R2.6~R2.7) ・百屋のピーハン(R2.12~)	<取組状況> ・空き店舗利活用助成事業 ・空き家、空き店舗の調査 ・チャレンジショップ事業 チャレンジショップ運営委員会(11回) <取組成果> ○空き店舗利活用助成事業 新規開業1件 (うち補助対象は1件) ○チャレンジショップ運営事業 ・ulu nail(R3.8~) ・sarai★sara(R3.10~R4.3) ・Ju.(R3.11~)	<取組状況> ・空き店舗利活用助成事業 ・空き家、空き店舗の調査 ・チャレンジショップ事業 チャレンジショップ運営委員会(11回) <取組成果> ○空き店舗利活用助成事業 新規開業1件 (うち補助対象は1件予定) ○チャレンジショップ運営事業 ・ulu nail(R3.8~R4.7) ・Ju.(R3.11~R4.10) ・山本ビーズ雑貨店(R4.6~R5.3) ・まるこうBAKE(R5.1~)	<取組状況> ・空き店舗利活用助成事業 ・空き家、空き店舗の調査 ・チャレンジショップ事業 チャレンジショップ運営委員会(9回) <取組成果> ○空き店舗利活用助成事業 新規開業3件 (うち補助対象は3件予定) ○チャレンジショップ運営事業 ・まるこうBAKE(R5.1~R5.12) ・sobakas(R5.7~R5.12)	
	事業費・財源内訳	・空き店舗利活用助成事業:1,200千円執行(市単独100%) ・香美市商店街等振興計画推進事業費補助金(チャレンジショップ事業):4,561千円執行(県1/2、市1/2)	・空き店舗利活用助成事業:395千円執行(市単独100%) ・香美市商店街等振興計画推進事業費補助金(チャレンジショップ事業):4,830千円執行(県1/2、市1/2)	・空き店舗利活用助成事業:400千円執行見込み(市単独100%) ・香美市商店街等振興計画推進事業費補助金(チャレンジショップ事業):5,167千円執行見込み(県1/2、市1/2)	・空き店舗利活用助成事業:1,200千円執行見込み(市単独100%) ・香美市商店街等振興計画推進事業費補助金(チャレンジショップ事業):5,600千円執行見込み(県1/2、市1/2)	

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 新規開業は3件であった。チャレンジショップは年間を通してチャレンジャーがいたが全区画埋まる期間は少なかった。	改善(A)	今後の取組・見直し内容 空き家・空き店舗の調査を引き続き実施し、情報提供等の支援を継続する。
-------	--------------	---	---------------------------------------	---	-------	---

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(3) 創業支援
具体的な事業	光通信技術や最新ITを活用した企業の誘致
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	光通信技術や最新ITを活用した企業の誘致件数 5年間で3件

計画(P)	令和5年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 高知県と協力し企業誘致 <目標数値> 光通信技術や最新ITを活用した企業の誘致件数 1件
-------	---------------------	--

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ・物件情報を提供するために、空き店舗調査を実施した ・市所有物件の改修を検討した結果、コスト面の問題で活用を見送った ・補助制度の検討中(賃料、雇用奨励金等) ・高知県と情報共有 <取組成果> 誘致企業 0件	<取組状況> ・補助制度の創設 ・(株)あわえが主催する「自治体×企業マッチングイベント」に参加 ・物件情報を提供するために、空き店舗の情報を収集した。 ・高知県と情報共有 <取組成果> 誘致企業 0件	<取組状況> ・物件情報を提供するために、空き店舗の情報を収集した。 ・高知県と情報共有 ・県と連携したワーケーションの実施 <取組成果> 誘致企業 1件	<取組状況> ・物件情報を提供するために、空き店舗の情報を収集した。 ・高知県と情報共有 ・県内の企業誘致に関する優良事例の視察 ・(株)あわえが主催する「自治体×企業マッチングイベント」に参加 <取組成果> 誘致企業 0件	
	事業費・財源内訳	・出張旅費:0円(市単独)	0円	・香美市サテライトオフィス等設置促進事業費補助金:2,864千円執行(市単独)	・香美市サテライトオフィス等設置促進事業費補助金:6,582千円交付決定(市単独)	

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 マッチングイベント等を通して企業誘致に取り組んでいるが、今年度はうまく結果に結び付けられなかった。また、すぐに入居できる物件が少ないことが課題。
-------	--------------	---	---------------------------------------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	シェアオフィスの整備を検討する
-------	-------------	-----------------

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(3) 創業支援
具体的な事業	中心商店街の活性化
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	えびす商店街における通行量 各年度 前年度比3%増

計画(P)	令和5年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 香美市中心商店街活性化計画の推進 <目標数値> 通行量 各年度 前年度比3%増
-------	---------------------	---

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ○空き店舗活用助成事業 新規開業3件(うち補助対象は3件) ○チャレンジショップ運営事業 ・リラクゼーションサロンみなも(R2.2~) ・ラパン(R2.3~R2.11) ・ランチ・軽食ディル(R2.6~R2.7) ・百屋のピーハン(R2.12~) ○香美市中心商店街等振興計画の推進事業 ・ふらっと中町の施設内改良(キッズコーナーの作成など) ・チャレンジショップの情報発信 <取組成果> R2年度通行量 42名/時間	<取組状況> ○空き店舗活用助成事業 新規開業0件(補助対象) ○チャレンジショップから新規開業 ・リラクゼーションみなも(R3.9~) ○チャレンジショップ運営事業 ・ulu nail(R3.8~) ・sarai★sara(R3.10~R4.3) ・Ju.(R3.11~) ○香美市中心商店街等振興計画の推進事業 ・ふらっと中町でマルシェを開催 ・香美市ガイドツアー「土佐山田町まち歩きツアー」を実施 ・チャレンジショップの情報発信 <取組成果> R3年度通行量 41名/時間	<取組状況> ○空き店舗活用助成事業 新規開業1件予定(補助対象) ○チャレンジショップから新規開業 ulu nail(R4.8~) ○チャレンジショップ運営事業 ・ulu nail(R3.8~R4.7) ・Ju.(R3.11~R4.10) ・山本ビーズ雑貨店(R4.6~R5.3) ・まるこうBAKE(R5.1~) ○香美市中心商店街等振興計画の推進事業 ・ふらっと中町でマルシェを開催 ・香美市ガイドツアー「土佐山田町まち歩きツアー」を実施 ・チャレンジショップの情報発信 ・ふびす昭和横丁の実施 <取組成果> R4年度通行量 40名/時間	<取組状況> ○空き店舗活用助成事業 新規開業3件予定(補助対象) ○チャレンジショップ運営事業 ・まるこうBAKE(R5.1~R5.12) ・sobakasu(R5.7~R5.12) ○香美市中心商店街等振興計画の推進事業 ・ふらっと中町でマルシェを開催 ・香美市ガイドツアー「土佐山田町まち歩きツアー」を実施 ・チャレンジショップの情報発信 ・ふびす昭和横丁の実施 <取組成果> R5年度通行量 40名/時間	
	事業費・財源内訳	・空き店舗活用助成事業:1,200千円執行(市単独100%) ・香美市商店街等振興計画推進事業費補助金(チャレンジショップ事業):4,561千円執行(県1/2、市1/2)	・香美市商店街等振興計画推進事業費補助金(チャレンジショップ事業):4,830千円執行(県1/2、市1/2)	・香美市商店街等振興計画推進事業費補助金(チャレンジショップ事業):5,167千円執行見込み(県1/2、市1/2)	・香美市商店街等振興計画推進事業費補助金(チャレンジショップ事業):5,600千円執行見込み(県1/2、市1/2)	

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	イベント等が再開されつつあるが、通行量は伸びなかった。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	-----------------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	香美市中心商店街等振興計画のアクションプランについて4半期ごとの効果検証を行い中心商店街の活性化につなげていく。
-------	-------------	--

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(3) 創業支援
具体的な事業	土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業等)の受講の推進
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	・土佐MBA受講者 年間15人 ・土佐FBC受講者 5年間で5人(年間1人)

計画(P)	令和5年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 高知県が主催する土佐MBAおよび土佐FBC(ビジネスの知識等を習得できる研修)について、受講の広報を行う。特に食品産業に競争優位性をもたらす研究開発人材の育成を図るため、土佐FBCの受講者に対しては、受講料の二分の一を補助する。
		<目標数値> ・土佐MBA受講者 年間15人 ・土佐FBC受講者 年間1人

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> 高知県が主催する土佐MBAおよび土佐FBCについて、市窓口や市ホームページにより広報を行った。また、土佐FBCの受講者1名に対し、受講料の二分の一を補助する。	<取組状況> 高知県が主催する土佐MBAおよび土佐FBCについて、市窓口や市ホームページにより広報を行った。また、土佐FBCの受講者1名に対し、受講料の二分の一を補助する。	<取組状況> 高知県が主催する土佐MBAおよび土佐FBCについて、市窓口や市ホームページにより広報を行った。また、土佐FBCの受講者1名に対し、受講料の二分の一を補助する。	<取組状況> 高知県が主催する土佐MBAおよび土佐FBCについて、市窓口や市ホームページにより広報をする。また、土佐FBCの受講者1名に対し、受講料の二分の一を補助する。	
	事業費・財源内訳	0円 ※補助金は2年間の研修の終了時に交付することとしている。	164,000円	164,000円	0円	

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 土佐MBAの受講者数は目標値を上回った。土佐FBC受講者は今年度はいなかった。
-------	--------------	---	---------------------------------------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	香美市のホームページやSNS等を利用し、両研修の広報活動を実施していく。また、土佐FBC受講者への補助金についても引き続き継続していく。
-------	-------------	--

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する	計画(P)	令和5年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 就農を希望する者が、就農開始前に研修機関等で研修を受ける場合に、研修生や受入機関等に対し支援を行う。 <目標数値> 独立自営による新規就農者 年間で7人(親元就農を含む)
具体的施策	(4) 農業の担い手の確保・育成			
具体的な事業	新規就農研修支援事業			
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	独立自営による新規就農者 5年間で35人(親元就農を含む)			

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> 就農を希望する者が、就農開始前に研修機関等で研修を受ける場合に、研修生や受入農家に対して補助金を交付した。 <取組成果> ・新規就農研修支援事業交付者 新規研修生 1名 継続研修生 1名 (受入農家 2名) ・本年度新規就農者実績 6名 (独立自営5名、親元就農1名) ※雇用就農6名	<取組状況> 就農を希望する者が、就農開始前に研修機関等で研修を受ける場合に、研修生や受入農家に対して補助金を交付した。 <取組成果> ・新規就農研修支援事業交付者 新規研修生 1名 継続研修生 1名 (受入農家 2名) ・本年度新規就農者実績 1名 (独立自営1名、親元就農0名) ※雇用就農7名	<取組状況> 就農を希望する者が、就農開始前に研修機関等で研修を受ける場合に、研修生や受入農家に対して補助金を交付した。 <取組成果> ・新規就農研修支援事業交付者 新規研修生 2名 継続研修生 1名 (受入農家 3名) ・本年度新規就農者実績4名 (独立自営3名、親元就農0名、法人設立1経営体)※雇用就農2人	<取組状況> 就農を希望する者が、就農開始前に研修機関等で研修を受ける場合に、研修生や受入農家に対して補助金を交付した。 <取組成果> ・新規就農研修支援事業交付者 新規研修生 1名 継続研修生 2名 (受入農家 3名) ・本年度新規就農者実績(見込) 4名 (独立自営3名、親元就農1名) ※雇用就農未集計	
	事業費・財源内訳	事業費 850千円 (県費:382千円、市費:468千円)	事業費 1,375千円 (県費:1,200千円、市費:175千円)	事業費 2,625千円 (県費:1,866千円、市費:759千円)	事業費 1,550千円(見込) (県費:1,182千円、市費:368千円)	

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 新規就農希望者から相談を受けるが、経済的な問題で経営開始を急ぐ場合や、補助事業の要件に該当しない(所得制限など)場合があり、事業実施には至らなかった事例がある。	改善(A)	今後の取組・見直し内容 今後も、引き続き関係機関と連携して、新規就農者の確保に向けたPRを継続していく。
-------	--------------	---	---------------------------------------	---	-------	---

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(4) 農業の担い手の確保・育成
具体的な事業	新規就農者育成総合対策
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	独立自営による新規就農者 5年間で35人(親元就農を含む)

計画(P)	令和5年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金を交付し、新規就農者の支援を行う。 <目標数値> 独立自営による新規就農者 年間で7人(親元就農を含む)
-------	---------------------	--

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金を交付し、新規就農者の支援を行った。 <取組成果> ・農業次世代人材投資事業(経営開始型)交付者 継続:個人経営 7件 新規:個人経営 3件 ・本年度新規就農者実績 9名(独立自営4名、農業法人等の雇用4名、親元就農1名)	<取組状況> 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金を交付し、新規就農者の支援を行った。 (取組成果) ・農業次世代人材投資事業(経営開始型)交付者 継続:個人経営 9件 新規:個人経営 2件 ・本年度新規就農者実績 2名(独立自営2名、農業法人等の雇用0名、親元就農0名)	<取組状況> 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金を交付し、新規就農者の支援を行った。 (取組成果) ・新規就農者育成総合対策事業(経営開始資金)交付者 新規:個人経営 3件 (経営発展支援)交付者 1件 ・農業次世代人材投資事業(経営開始型)交付者 継続:個人経営 9件 ・本年度新規就農者実績 3名(独立自営2名、親元就農1名) ※雇用就農 未集計	<取組状況> 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金を交付し、新規就農者の支援を行った。 (取組成果) ・新規就農者育成総合対策事業(経営開始資金)交付者 新規:個人経営 2件 (経営発展支援)交付者 1件 ・農業次世代人材投資事業(経営開始型)交付者 継続:個人経営 6件 ・本年度新規就農者実績(見込) 4名(独立自営3名、親元就農1名)	
	事業費・財源内訳	事業費 12,861千円 (県費100%)	事業費 14,114千円 (県費100%)	事業費 16,781千円 (育成総合:4,281千円、次世代:12,500千円) (県費100%)	事業費 13,433千円(見込) (育成総合:5,250千円、次世代:8,183千円) (県費100%)	

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 新規就農希望者は多数いるが、兼業希望などが多く、事業規定にそぐわず、事業実施には至らなかった事例がある。
-------	--------------	---	---------------------------------------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	今後も、引き続き関係機関と連携して、新規就農者の確保に向けたPRを継続していく。
-------	-------------	--

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(4) 農業の担い手の確保・育成
具体的な事業	園芸用ハウス整備事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	独立自営による新規就農者 5年間で35人(親元就農を含む)

計画(P)	令和5年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> レンタルハウス整備事業を行う農業協同組合や中古ハウスの再利用による流動化等を行った実施主体に対し、補助金を交付する。 <目標数値> ・新規ハウス整備 レンタルハウス 1件(2,000㎡) ・中古ハウスの再利用 流動化 1件(2,000㎡)
-------	---------------------	--

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> 農業協同組合が行なうレンタルハウス整備事業に対して補助金を交付した。 <取組成果> ・園芸用ハウス整備事業 新規整備 2件(5,242㎡) (内訳) 規模拡大 2件(5,242㎡) 中古ハウスの再利用 0件 ・本年度新規就農者実績 9名 (独立自営4名、農業法人等の雇用4名、親元就農1名)	<取組状況> 農業者が行なう中古ハウス流動化事業に対して補助金を交付した。 <取組成果> ・園芸用ハウス整備事業 中古ハウス整備 2件(4,743㎡) (内訳) 規模拡大 0件 中古ハウス再利用 2件(4,743㎡) ・本年度新規就農者実績 2名 (独立自営2名、農業法人等の雇用0名、親元就農0名)	<取組状況> 農業協同組合が行なうレンタルハウス整備事業と農業者が行なう中古ハウス流動化事業に対して補助金を交付した。 <取組成果> ・園芸用ハウス整備事業 新規ハウス整備 2件(3,816㎡) 中古ハウス整備 2件(3,818㎡) (内訳) 高度化 2件(3,816㎡) 中古ハウス再利用 2件(3,818㎡) ・本年度新規就農者実績 3名(独立自営2名、親元就農1名)※雇用就農 未集計	<取組状況> 農業協同組合が行なうレンタルハウス整備事業と農業者が行なう中古ハウス流動化事業に対して補助金を交付した。 <取組成果> ・園芸用ハウス整備事業 新規ハウス整備 3件(3,655㎡) 中古ハウス整備 2件(2,725㎡) (内訳) 高度化 2件(2,845㎡) 中古ハウス再利用 2件(2,725㎡) 新規就農区分 1件(810㎡) ・本年度新規就農者実績(見込) 4名(独立自営3名、親元就農1名)※雇用就農 未集計	
	事業費・財源内訳	総事業費 64,988千円 (県費:15,426千円、市費:5,786千円、受益者負担:43,776千円)	総事業費 19,536千円 (県費:4,147千円、市費:4,148千円、受益者負担:11,241千円)	総事業費 79,024千円 (県費:15,528千円、市費:7,151千円、受益者負担:56,345千円)	総事業費 134,848千円(見込) (県費:17,369千円、市費:9,964千円、受益者負担:107,515千円)	

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 就農して5年以上経過した農業者が新規ハウスの整備を3件、新規就農者が中古ハウスの整備を2件行った。就農相談の段階でハウス整備の意向を確認できたことで、補助申請や制度資金借入の準備がスムーズに進み、事業活用につながった。
-------	--------------	---	---------------------------------------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	新規就農者が活用を希望した場合は、円滑に事業が活用されるよう関係機関と連携して、支援を行っていく。
-------	-------------	---

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(5) 林業の担い手の確保・育成
具体的な事業	林業担い手対策支援事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	新規林業従事者 5年間で25人

計画(P)	令和5年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 市内林業事業者が行う新規林業従業者の雇用及び新規就業者の指導者の確保につながる事業に対し、補助金を交付する。 <目標数値> 令和5年度新規林業就業者 5人
-------	---------------------	---

取組成果(D)	実施状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		<取組状況> 市内林業事業者が行う新規林業従業者の雇用に対し補助金を交付した。 <取組成果> 採択 2事業者 14人 (うち令和2年度新規就業者5人)	<取組状況> 市内林業事業者が行う新規林業従業者の雇用に対し補助金を交付した。 <取組成果> 採択 2事業者 25人 (うち令和3年度新規就業者11人)	<取組状況> 市内林業事業者が行う新規林業従業者の雇用に対し補助金を交付した。 <取組成果> 採択 2事業者 27人 (うち令和4年度新規就業者4人)	<取組状況> 市内林業事業者が行う新規林業従業者及び指導者の雇用に対し補助金を交付した。 <取組成果> 採択 2事業者 34人 (うち令和5年度新規就業者6人・指導者3人 令和6年1月末時点)	
事業費・財源内訳	香美市林業担い手対策支援事業費補助金 12,819千円(財源は森林環境譲与税100%)	香美市林業担い手対策支援事業費補助金 19,563千円(財源は森林環境譲与税100%)	香美市林業担い手対策支援事業費補助金 22,636千円執行(財源は森林環境譲与税100%)	香美市林業担い手対策支援事業費補助金 31,086千円執行見込み(財源は森林環境譲与税100%)		

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	令和5年度においては、5人/年の年間目標を達成できている。また、5年間で25人の新規就業者数の目標も既に達成している。今後は、新規就業者が林業の担い手として定着していくことも検証していきたい。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	高齢による退職者が増えており、施業実施体制を維持するためにも、担い手の確保・育成が急務となっている。引き続き、市内林業事業者が行う新規就業者の雇用、及び新規就業者の指導者の確保を支援していく。
-------	-------------	--

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(6) 企業立地の推進
具体的な事業	企業立地促進奨励金事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	テクノパーク工業団地の立地企業新規雇用者数 5年間で15人

計画(P)	令和5年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 高知県と協力し企業誘致に取り組む。 <目標数値> 新規立地企業数 1件
-------	---------------------	---

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> 高知県と共に、高知テクノパークに興味がある企業を訪問したが、立地にはつながらなかった。(企業訪問 1件) <取組成果> ・新規立地企業数 0件 ・テクノパーク工業団地の立地企業新規雇用者数 0人	<取組状況> 高知県と情報共有 <取組成果> ・新規立地企業数 0件 ・テクノパーク工業団地の立地企業新規雇用者数 0人	<取組状況> 高知県と情報共有 <取組成果> ・新規立地決定企業数 2件 ・テクノパーク工業団地の立地企業新規雇用者数 0人(令和5年度から発生)	<取組状況> 高知県と情報共有 <取組成果> ・新規立地決定企業数 0件 ・テクノパーク工業団地の立地企業新規雇用者数 0人	
	事業費・財源内訳	企業立地促進条例奨励金 0円(市単独) 出張旅費:0円(市単独)	企業立地促進条例奨励金 0円(市単独) 出張旅費:0円(市単独)	企業立地促進条例奨励金 0円(市単独) 出張旅費:0円(市単独)	企業立地促進条例奨励金(排水処理施設整備奨励金) 9,400千円(市単独) 出張旅費:0円(市単独)	

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 昨年度売却された区画に新たに工場が建設され、1件奨励金が発生した。残り1区画の売却に向けて動くとともに新しい工業団地の整備も検討していく必要がある。
-------	--------------	---	---------------------------------------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	県との合同企業訪問、現行の支援体制の継続を図るとともに、進出企業に対する奨励金制度等の支援策を実施する。また、新たな工業団地の整備についても検討していく。
-------	-------------	---

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(1)「香美市を知って・好きになってもらう」「移住に関心を持ってもらう」取組
具体的な事業	移住ポータルサイトの作成
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	移住定住相談件数 年間120件

計画(P)	令和5年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 新しい移住専門のポータルサイトを運用することで、移住相談の入り口として、香美市を移住先として選んでもらうための情報提供を行う。 <目標数値> 移住定住相談件数 年間120件
-------	---------------------	--

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> 業務委託先のNPO法人いなかみによる制作作業が進んでおり、令和3年3月に新ポータルサイトが完成。 「香美市の紹介」「香美市移住のはじめ方」「空き家情報」「仕事情報」「香美市の暮らし」といった内容を掲載した。 <取組成果> 移住定住相談件数 111件	<取組状況> 令和3年度から新ポータルサイトが開設され、順調に移住相談件数を伸ばしています。 <取組成果> 移住定住相談件数 135件 (R3.4.1～R4.3.31)	<取組状況> 移住冊子をリニューアルし、順調に移住相談件数を伸ばしています。オンラインでの相談も定着しつつあります。 <取組成果> 移住定住相談件数115件 (R4.4.1～R5.3.31)	<取組状況> 移住ポータルサイトを通じてイベント告知等ができ、オンラインでの移住相談にも繋がっております。 <取組成果> 移住定住相談件数182件 (R5.4.1～R5.12.31)	
	事業費・財源内訳	移住定住交流業務委託費 (委託業務の内容:移住相談窓口業務、移住者に対する定住支援の取組、地域住民に対する移住協力の取組、お試し住宅の管理、移住定住交流業務) 事業費 9,765,000円 (県費:3,000,000円、市費:6,765,000円)	移住定住交流業務委託費 (委託業務の内容:移住相談窓口業務、移住者に対する定住支援の取組、地域住民に対する移住協力の取組、お試し住宅の管理、移住定住交流業務) 事業費 10,965,000円 (県費:3,801,000円、市費:7,164,000円)	移住定住交流業務委託費 (委託業務の内容:移住相談窓口業務、移住者に対する定住支援の取組、地域住民に対する移住協力の取組、お試し住宅の管理、移住定住交流業務) 事業費 15,431,375円 (県費:4,023,000円、市費:11,408,375円)	移住定住交流業務委託費 (委託業務の内容:移住相談窓口業務、移住者に対する定住支援の取組、地域住民に対する移住協力の取組、お試し住宅の管理、移住定住交流業務) 事業費 15,200,000円 (県費:4,115,000円、市費:11,085,000円)	

評価(C)	担当課評価 (Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 メール等での移住相談をカウントできていなかったため、移住相談件数に加えたことで相談件数が増加した。
-------	---------------	---	---------------------------------------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	オンラインでの相談にも積極的に取り組んでいくことで移住者数増加へ繋げる
-------	-------------	-------------------------------------

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(1)「香美市を知って・好きになってもらう」「移住に関心を持ってもらう」取組
具体的な事業	子育て世帯新築住宅取得支援事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	転入超過数 20歳未満 年間70人以上、30歳代 年間27人以上

計画(P)	令和5年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 次世代を担う子育て世帯が定住するため、子育てしやすい環境の整備を推進する。 <目標数値> 転入超過数 20歳未満 年間70人以上、30歳代 年間27人以上
-------	---------------------	--

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> 新築住宅を取得する子育て世帯に対して補助金を交付し、本市への移住及び定住を促進した。 事業名:香美市子育て世帯新築住宅取得支援事業補助金 ・申請受付 4/8~9月末 ・住宅支援機構と協定を締結し、金利優遇措置が可能 ・4月にフリーペーパー「k+」で広報を行った ・補助件数 15件 ・補助金額 1件200,000円 <取組成果> 2020年転入超過数 112人(高知県内1位) 20歳未満 年間117人 30歳代 年間22人	<取組状況> 新築住宅を取得する子育て世帯に対して補助金を交付し、本市への移住及び定住を促進した。 事業名:香美市子育て世帯新築住宅取得支援事業補助金 ・申請受付 4/1~6/24 ・住宅支援機構と協定を締結し、金利優遇措置が可能 ・4月にフリーペーパー「k+」で広報を行った ・補助件数 30件 ・補助金額 1件200,000円 <取組成果> 2021年転入超過数 125人(高知県内2位) 20歳未満 年間230人 30歳代 年間31人	<取組状況> 新築住宅を取得する子育て世帯に対して補助金を交付し、本市への移住及び定住を促進した。 事業名:香美市子育て世帯新築住宅取得支援事業補助金 ・申請受付 4/1~12/23 ・住宅支援機構と協定を締結し、金利優遇措置が可能 ・補助件数 30件 ・補助金額 1件200,000円 <取組成果> 2022年転入超過数 -3人(高知県内14位) 20歳未満 年間96人 30歳代 年間-2人	<取組状況> 新築住宅を取得する子育て世帯に対して補助金を交付し、本市への移住及び定住を促進した。 事業名:香美市子育て世帯新築住宅取得支援事業補助金 ・申請受付 4/1~3/30 ・住宅支援機構と協定を締結し、金利優遇措置が可能 ・補助件数 30件 ・補助金額 1件200,000円 <取組成果> 2023年転入超過数 32人(高知県内4位) 20歳未満 年間78人 30歳代 年間9人	
	事業費・財源内訳	補助金額 3,000,000円 (まちづくり応援基金 100%)	補助金額 6,000,000円 (まちづくり応援基金 100%)	補助金額 6,000,000円 (まちづくり応援基金 100%)	補助金額 6,000,000円 (まちづくり応援基金 100%)	

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 今年度の申請件数は24件で、昨年度より増加したが、予算額には達しなかった。物価高騰の影響で、建築費用の高騰が見込まれることから、住宅購入を控える30歳代の転入者数が少なかったことが考えられる。
-------	--------------	---	---------------------------------------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	令和6年度も事業を継続し、住宅購入検討者へPRL転入超過を目指していく。
-------	-------------	--------------------------------------

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(1)「香美市を知って・好きになってもらう」「移住に関心を持ってもらう」取組
具体的な事業	移住交流体験ツアー委託
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	市外からの移住者数 5年間で115組

計画(P)	令和5年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> テーマを決めて香美市を体験していただく移住交流ツアーを開催する。 <目標数値> 市外からの移住者数 年間23組
-------	---------------------	---

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> コロナ禍において、移住希望者等が参加しやすいよう、体験ツアーをオンラインで開催した。体験ツアーでは、先輩移住者との対談コーナーを設けるなど内容を工夫し、参加者に対してアピールした。 令和2年11月7日開催 オンライン移住体験ツアー 11組12名参加 <取組成果> 移住者数:40組75人	<取組状況> コロナ禍において、移住希望者等が参加しやすいよう、体験ツアーをオンラインで開催した。体験ツアーでは、古民家改修のコーナーを設けるなど内容を工夫し、参加者に対してアピールした。 令和3年8月21日開催 オンライン移住体験ツアー 12組14名参加 <取組成果> 移住者数:43組103名	<取組状況> コロナ禍において、移住希望者等が参加しやすいよう、体験ツアーをオンラインで開催した。体験ツアーでは、古民家改修のコーナーを設けるなど内容を工夫し、参加者に対してアピールした。 令和4年8月6日開催 オンライン移住体験ツアー 9組11名参加 <取組成果> 移住者数:48組113名	<取組状況> コロナ禍において、移住希望者等が参加しやすいよう、体験ツアーをオンラインで開催した。体験ツアーでは、仕事と遊びをテーマに香美市内の施設紹介など内容を工夫し、参加者に対してアピールした。 令和5年10月14日開催 オンライン移住体験ツアー 12名参加 <取組成果> 移住者数:48組88名	
	事業費・財源内訳	移住定住交流業務委託費 (委託業務の内容:移住相談窓口業務、移住者に対する定住支援の取組、地域住民に対する移住協力の取組、お試し住宅の管理、移住定住交流業務) 事業費 9,765,000円 (県費:3,000,000円、市費:6,765,000円)	移住定住交流業務委託費 (委託業務の内容:移住相談窓口業務、移住者に対する定住支援の取組、地域住民に対する移住協力の取組、お試し住宅の管理、移住定住交流業務) 事業費 10,965,000円 (県費:3,801,000円、市費:7,164,000円)	移住定住交流業務委託費 (委託業務の内容:移住相談窓口業務、移住者に対する定住支援の取組、地域住民に対する移住協力の取組、お試し住宅の管理、移住定住交流業務) 事業費 15,431,375円 (県費:4,023,000円、市費:11,408,375円)	移住定住交流業務委託費 (委託業務の内容:移住相談窓口業務、移住者に対する定住支援の取組、地域住民に対する移住協力の取組、お試し住宅の管理、移住定住交流業務) 事業費 15,200,000円 (県費:4,115,000円、市費:11,085,000円)	

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 オンラインでの開催となった。昔と今の香美市を比較し、Uターン者を対象としたイベントを配信するというもので、参加者には好評だった。
-------	--------------	---	---------------------------------------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	年毎に状況に合ったテーマを定めながら、今後とも継続していく。
-------	-------------	--------------------------------

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(1)「香美市を知って・好きになってもらう」「移住に関心を持ってもらう」取組
具体的な事業	お試し移住体験住宅
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	お試し移住体験住宅利用者 年間10組

計画(P)	令和5年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 移住希望者へお試し移住体験住宅を紹介し、香美市への移住に繋げるとともに、移住のミスマッチを防ぐ。 <目標数値> お試し移住体験住宅利用者 年間10組
-------	---------------------	--

取組成果(D)	実施状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		<取組状況> ・移住を検討しているが、移住を決めきれずにいる方などにお試し移住体験住宅を紹介した。 ・物部に1室整備している世帯向けの住宅を2室追加し、同町への移住を促進した。 移住体験住宅稼働率 52.9% <取組成果> 年間利用者数:8組	<取組状況> ・移住を検討しているが、移住を決めきれずにいる方などにお試し移住体験住宅を紹介した。 移住体験住宅稼働率 48.1% <取組成果> 年間利用者数:13組 (R4.3.31時点)	<取組状況> ・移住を検討しているが、移住を決めきれずにいる方などにお試し移住体験住宅を紹介した。 移住体験住宅稼働率 58.7% <取組成果> 年間利用者数:7組 (R5.3.31時点)	<取組状況> ・移住を検討しているが、移住を決めきれずにいる方などにお試し移住体験住宅を紹介した。 移住体験住宅稼働率 36.5% <取組成果> 年間利用者数:5組 (R5.12.31時点)	
事業費・財源内訳	事業費 867,780円 (国費:723,780円、県費:144,000円)	事業費 281,120円 (市費:100%)	事業費 247,144円 (市費:100%)	事業費 517,000円 (市費:100%)		

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 年間目標10組に対し、5組。その内1組が香美市への移住につながり、一定の成果は上がっている。
-------	--------------	---	---------------------------------------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	お試し住宅の備品の老朽化に伴い、備品の入れ替えを実施予定であり、これを機に更なるお試し移住体験住宅の稼働率の向上に努める。
-------	-------------	---

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(1)「香美市を知って・好きになってもらう」「移住に関心を持ってもらう」取組
具体的な事業	香美市奨学金返還支援事業補助金
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	補助金利用者 年間5人

計画(P)	令和5年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 大学等の学生時代に利用した奨学金の返還を支援することで、香美市への移住・定住に繋げる。 <目標数値> 補助金利用者 年間5人
-------	---------------------	--

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	/	/	<取組状況> 香美市内で就労しながら奨学金を返還している方を対象に奨学金返還支援の補助金を開始した。 <取組成果> 令和4年度から開始し、10件募集したが、申請者数が多く追加で10件の募集を実施した。	<取組状況> 香美市内で就労しながら奨学金を返還している方を対象に奨学金返還支援の補助金を開始した。 <取組成果> 25件募集したが、申請者数が多く追加で20件の募集を実施した。 申請件数:46件	
	事業費・財源内訳					事業費 2,282,154円(20件分)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 想定以上の申請件数があり、補正予算にて対応。 来年度以降は補正予算で対応することの無いように計上予定。
-------	--------------	---	---------------------------------------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	申請件数を増枠し、香美市へ移住・定住の流れを作られるように取り組む
-------	-------------	-----------------------------------

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(2) 移住の受け皿体制の整備充実
具体的な事業	NPO法人「移住定住交流業務委託」
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	・移住専門相談員の設置 3人 ・HP「いなかみライフ」へのアクセス数 年間30万件以上

計画(P)	令和5年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 移住定住のための総合的な情報発信、相談窓口や交流事業、移住ツアーや移住後のフォローなどを行うため、NPO法人に業務を委託する。
		<目標数値> ・移住専門相談員の設置 3人 ・HP「いなかみライフ」へのアクセス数 年間30万件以上

取組成果(D)	実施状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		<取組状況> NPO法人に業務委託し、移住定住のための総合的な情報発信・相談窓口や、移住者と地域住民との交流事業、移住ツアーや移住から定住に繋ぐ継続的な支援を行った。 <取組成果> ・移住専門相談員 3人 ・HP「いなかみライフ」へのアクセス数418,498件	<取組状況> NPO法人に業務委託し、移住定住のための総合的な情報発信・相談窓口や、移住者と地域住民との交流事業、移住ツアーや移住から定住に繋ぐ継続的な支援を行った。 <取組成果> ・移住専門相談員 3人 ・HP「いなかみライフ」へのアクセス数 314,359 件	<取組状況> NPO法人に業務委託し、移住定住のための総合的な情報発信・相談窓口や、移住者と地域住民との交流事業、移住ツアーや移住から定住に繋ぐ継続的な支援を行った。 <取組成果> ・移住専門相談員 3人 ・HP「いなかみライフ」へのアクセス数(R4.4.1~R5.3.31) 287,266 件	<取組状況> NPO法人に業務委託し、移住定住のための総合的な情報発信・相談窓口や、移住者と地域住民との交流事業、移住ツアーや移住から定住に繋ぐ継続的な支援を行った。 <取組成果> ・移住専門相談員 3人 ・HP「いなかみライフ」へのアクセス数(R5.4.1~R5.12.31) 138,966 件	
事業費・財源内訳	事業費 9,765,000円 (県費:3,000,000円、市費:6,765,000円)	移住定住交流業務委託費 (委託業務の内容:移住相談窓口業務、移住者に対する定住支援の取組、地域住民に対する移住協力の取組、お試し住宅の管理、移住定住交流業務) 事業費 10,965,000円 (県費:3,801,000円、市費:7,164,000円)	移住定住交流業務委託費 (委託業務の内容:移住相談窓口業務、移住者に対する定住支援の取組、地域住民に対する移住協力の取組、お試し住宅の管理、移住定住交流業務) 事業費 15,200,000円 (県費:4,023,000円、市費:11,177,000円)	移住定住交流業務委託費 (委託業務の内容:移住相談窓口業務、移住者に対する定住支援の取組、地域住民に対する移住協力の取組、お試し住宅の管理、移住定住交流業務) 事業費 15,200,000円 (県費:4,115,000円、市費:11,085,000円)		

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 市と連携し、情報発信や相談窓口などの業務を行っており、個々の移住希望者等のニーズに合わせたサービスを提供している。
-------	--------------	---	---------------------------------------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに伴い、オンラインイベントのみに限らず、リアルイベントも開催し、移住者を増やしていくべく委託先と連携していく。
-------	-------------	--

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(2) 移住の受け皿体制の整備充実
具体的な事業	香美市移住定住推進協議会
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	・移住専門相談員の設置 3人 ・HP「いなかみライフ」へのアクセス数 年間30万件以上

計画(P)	令和5年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 「香美市移住定住促進計画第3期アクションプラン」の計画目標値を達成するため、協議会による情報共有を図り、官民協働で移住定住施策を推進していく。
		<目標数値> 移住専門相談員の設置 3人 HP「いなかみライフ」へのアクセス数 年間30万件以上

取組成果(D)	実施状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		<p><取組状況> 7月10日に協議会を開催し、移住定住施策に関する情報共有や、事業の改善および新規事業の提案などに関する協議を行った。</p> <p><取組成果> ・移住専門相談員 3人 ・HP「いなかみライフ」へのアクセス数 418,498件</p>	<p><取組状況> 7月21日に協議会を開催し、移住定住施策に関する情報共有や、事業の改善および新規事業の提案などに関する協議を行った。</p> <p><取組成果> ・移住専門相談員 3人 ・HP「いなかみライフ」へのアクセス数 314,359件</p>	<p><取組状況> 7月26日、1月13日に協議会を開催し、移住定住施策に関する情報共有や、事業の改善および新規事業の提案などに関する協議を行った。</p> <p><取組成果> ・移住専門相談員 3人 ・HP「いなかみライフ」へのアクセス数(R4.4.1~R5.3.31) 287,266件</p>	<p><取組状況> 8月8日に協議会を開催し、移住定住施策に関する情報共有や、事業の改善および新規事業の提案などに関する協議を行った。</p> <p><取組成果> ・移住専門相談員 3人 ・HP「いなかみライフ」へのアクセス数(R5.4.1~R5.12.31) 138,966件</p>	
事業費・財源内訳		委員報酬 30,000円 (市単独 100%)	委員報酬 30,000円 (市単独 100%)	委員報酬 30,000円 (市単独 100%)	委員報酬 30,000円 (市単独 100%)	

評価(C)	担当課評価 (Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	協議会での情報共有や協議を通じて、官民協働での移住定住施策の推進が図られている。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	今後も年1回から2回、協議会を開催し、官民協働による移住促進を進める。
-------	-------------	-------------------------------------

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(3) 住まいの確保
具体的な事業	空き家バンク登録事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	空き家バンク新規登録件数 年間10件

計画(P)	令和5年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 賃貸や売買が可能な香美市内の家屋を「空き家バンク」に登録し、香美市ホームページを通じて広報する。また、移住希望者の情報も登録し、家屋所有者と移住希望者の情報をマッチングさせることで移住定住につなげる。 <目標数値> 空き家バンク新規登録件数 年間10件

取組成果(D)	実施状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		<取組状況> 賃貸や売買が可能な香美市内の家屋を、「空き家バンク」に登録し、香美市ホームページを通じて広報した。また、移住希望者の情報も登録し、家屋所有者と移住希望者の情報をマッチングさせることで移住定住につなげた。 <取組成果> 新規登録件数 17件 利用契約件数 8件	<取組状況> 賃貸や売買が可能な香美市内の家屋を、「空き家バンク」に登録し、香美市ホームページを通じて広報した。また、移住希望者の情報も登録し、家屋所有者と移住希望者の情報をマッチングさせることで移住定住につなげた。 <取組成果> 新規登録件数 8件 利用契約件数 7件 (R4.3.31時点)	<取組状況> 賃貸や売買が可能な香美市内の家屋を、「空き家バンク」に登録し、香美市ホームページを通じて広報した。また、移住希望者の情報も登録し、家屋所有者と移住希望者の情報をマッチングさせることで移住定住につなげた。 <取組成果> 新規登録件数 14件 利用契約件数 7件 (R5.3.31時点)	<取組状況> 賃貸や売買が可能な香美市内の家屋を、「空き家バンク」に登録し、香美市ホームページを通じて広報した。また、移住希望者の情報も登録し、家屋所有者と移住希望者の情報をマッチングさせることで移住定住につなげた。 <取組成果> 新規登録件数 11件 利用契約件数 7件 (R6.2.14時点)	
事業費・財源内訳		事業費は市職員の人件費のみ	事業費は市職員の人件費のみ	事業費は市職員の人件費のみ	事業費は市職員の人件費のみ	

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	現在11件の新規登録があり、成果が上がっている。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	--------------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	継続的に空き家調査を進めるとともに、空き家の利活用について情報発信し、空き家バンクへの登録を促進する。
-------	-------------	---

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(3) 住まいの確保
具体的な事業	空き家改修費等補助金
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	空き家改修費補助利用件数 年間3件

計画(P)	令和5年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 空き家バンクに登録された物件に対する改修工事と残留物の撤去に要する費用に対して補助金を交付する。 <目標数値> 空き家改修費補助利用件数 年間3件
-------	---------------------	---

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> 空き家バンクに登録された物件に対する改修工事と残留物の撤去に要する費用に対して補助金を交付した。 <取組成果> 空き家改修費補助利用件数 3件	<取組状況> 空き家バンクに登録された物件に対する改修工事と残留物の撤去に要する費用に対して補助金を交付した。 <取組成果> 空き家改修費補助利用件数 3件	<取組状況> 空き家バンクに登録された物件に対する改修工事と残留物の撤去に要する費用に対して補助金を交付した。 <取組成果> 空き家改修費補助利用件数 6件	<取組状況> 空き家バンクに登録された物件に対する改修工事と残留物の撤去に要する費用に対して補助金を交付した。 <取組成果> 空き家改修費補助利用件数 5件	
	事業費・財源内訳	香美市空き家改修等補助金 2,432,000円 (市費:608,000円、県費:608,000円、国費:1,216,000円)	香美市空き家改修等補助金 3,305,000円 (市費:827,000円、県費:826,000円、国費:1,652,000円)	香美市空き家改修等補助金 7,296,000円 (市費:1,824,000円、県費:1,824,000円、国費:3,648,000円)	香美市空き家改修等補助金 8,967,000円 (市費:2,241,750円、県費:2,241,750円、国費:4,483,500円)	

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 空き家バンクへの登録時および物件案内時に補助金について説明している。住宅の耐震化が必須条件であり住宅耐震改修事業は、例年、予算枠以上の相談があるため、空き家改修の希望者が、すぐに空き家を改修できない事例が生じている。
-------	--------------	---	---------------------------------------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	今後も積極的に制度説明を行い、必要な改修を行ってもらう。また、住宅耐震改修事業を所管する防災部局と連携し、住宅耐震改修事業の予算の増額にかかる要望や相談者への対応などに取り組む。
-------	-------------	---

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(4) 交流機会の創出
具体的な事業	学生地域活動支援事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	学生の活動人数 年間94人以上

計画(P)	令和5年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 学生と市民との協働及び人的資源の活用による地域の活性化を図る。 <目標数値> 学生の活動人数 年間94人以上
-------	---------------------	--

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> 地域活動事業を行う学生団体に対して補助金を交付することにより、学生を中心とした自主的な地域活動を支援し、学生と市民との協働及び人的資源の活用による地域の活性化を図った。 ・事業利用者の募集(4/20~7/3) ・補助金交付決定 1件(山田高等学校の団体) <取組成果> ・学生の活動人数 6名 ・学生の市内活動拠点数 1箇所 山田高等学校(土佐山田町)	<取組状況> 地域活動事業を行う学生団体に対して補助金を交付することにより、学生を中心とした自主的な地域活動を支援し、学生と市民との協働及び人的資源の活用による地域の活性化を図った。 ・事業利用者の募集(4/20~7/3) ・補助金交付決定 2件 <取組成果> ・学生の活動人数 12名 ・学生の市内活動拠点数 2箇所 山田高等学校(香美市全域)、高知工科大学(土佐山田町佐岡地域)	<取組状況> 地域活動事業を行う学生団体に対して補助金を交付することにより、学生を中心とした自主的な地域活動を支援し、学生と市民との協働及び人的資源の活用による地域の活性化を図った。 ・事業利用者の募集(4/18~5/18) ・補助金交付決定 2件 <取組成果> ・学生の活動人数 55名 ・学生の市内活動拠点数 2箇所 山田高等学校(香美市全域)、高知工科大学(香北町)	<取組状況> 地域活動事業を行う学生団体に対して補助金を交付することにより、学生を中心とした自主的な地域活動を支援し、学生と市民との協働及び人的資源の活用による地域の活性化を図った。 ・事業利用者の募集(4/17~5/19) ・補助金交付決定 1件 <取組成果> ・学生の活動人数 15名 ・学生の市内活動拠点数 1箇所 山田高等学校(香美市全域)	
	事業費・財源内訳	事業費:300千円 (まちづくり応援基金 100%)	事業費:519千円 (まちづくり応援基金 100%)	事業費:832千円 (まちづくり応援基金 100%)	事業費:300千円 (まちづくり応援基金 100%)	

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 コロナ禍の活動縮小が原因で学生団体の構成員が減少、活動が困難となっている団体もある。令和6年度以降、活動が活発となるよう各団体に依頼していく。
-------	--------------	---	---------------------------------------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	学生団体が申請しやすいように、事前に相談等に応じるようにする。
-------	-------------	---------------------------------

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(1) 出会い・結婚支援事業
具体的な事業	交流・婚活推進事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	・出会いの場作りのイベント参加者のうち、香美市在住者の割合 30% ・イベント参加者の満足度 80%

計画(P)	令和5年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 結婚・婚活へ向けた支援としての講座を開催するとともに、香美市内で出会いイベントを開催し、出会いのきっかけを提供する。 出会いの場づくり 年間2回 <目標数値> ・出会いの場作りのイベント参加者のうち、香美市在住者の割合 30% ・イベント参加者の満足度 80%
-------	---------------------	--

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> 新型コロナウイルスの影響により、出会いイベントは開催できず、社会人を対象とした講座のみを開催した。 社会人向け講座 ・「クローゼットレッスン」 令和2年10月11日(日)開催 独身者向け講座 ・「未来応援教室」→講師の出張が困難で、他イベントへの振替企画もできず中止 出会いイベント ・「別府峡バーベキューイベント」→5月に企画したが緊急事態宣言により募集ができず中止 ・「クリスマスキャンドルイベント」を企画見直しにより「七輪炭焼き体験イベント」に変更して12/19に企画募集→新型コロナ感染拡大のため直前中止 <取組成果> 新型コロナウイルスの影響により、出会いイベントが開催できなかったため、測定できていない。	<取組状況> 社会人向け講座 ・「クローゼットレッスン」 令和3年5月23日(日)開催 独身者向け講座 ・「アロマ体験講座」 令和3年6月27日(日)→延期 令和3年9月12日(日)→延期 令和4年2月6日(日)→中止 出会いイベント ・「出会いイベント入門編」 令和3年8月21日(日)→中止 20~30代 於 香美市役所 ・「陶芸体験出会いイベント」 令和3年10月31日(日)開催 30~40代 於 ほっと平山 1組のカップルが誕生 ・「アウトドア体験出会いイベント」 40~50代 於 雨喜ヶ峯森林公園 令和3年12月12日(日)開催 2組のカップルが誕生 <取組成果> ・出会いイベント参加者のうち、香美市在住者の割合 11.1% ・イベント参加者の満足度 87.3%	<取組状況> 社会人向け講座 ・「整理収納&装い」講座 令和4年12月4日(日)開催 独身者向け講座 ・「コミュニケーション講座」 令和4年7月24日(土)→中止 出会いイベント ・「ペット同伴出会いイベント」 令和4年5月28日(土)→中止 ・「大人のバス遠足！べふ峡出会いイベント」 令和4年10月1日(土)開催 30~40代 於 べふ峡温泉 2組のカップルが誕生 ・「ピザ焼き体験&木のてしごと 出会いイベント」 令和5年2月4日(土)開催 20~30代 於 ほっと平山など 3組のカップルが誕生 <取組成果> ・出会いイベント参加者のうち、香美市在住者の割合 30% ・イベント参加者の満足度 72.5%	<取組状況> 未来応援講座 ・「香美KON 未来応援講座」 令和6年1月20日(土)開催 出会いイベント ・「香美KON レザークラフトとピザ作り」 令和6年2月12日(月)開催予定 25~39歳 於 ほっと平山 3組のカップルが誕生 <取組成果> ・出会いの場づくりイベント参加者のうち、香美市在住者の割合 21% ・イベント参加者の満足度 84%	
	事業費・財源内訳	事業費:43,960円 (市単独 100%)	事業費:227,858円 (市費:94,858円、県費:53,000円、参加者負担:80,000円)	事業費:249,633円 (市費:95,433円、県費:84,000円、参加者負担:70,200円)	事業費:1,099,780円 (市費:974,780円、県費:125,000円)	

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 目標数値未達の原因として、R5年度県民意識調査において、所謂「婚活イベント」のような、直接的な出会いを求めるイベントより、自然な触れ合いの中から気になる異性を見つける「交流型イベント」のようなイベントの実施希望率が高かったことから、独身者の希望に即していない企画テーマを設定したことが原因と考えられ、ニーズに即した企画内容の研究と実装が課題である。
-------	--------------	---	---------------------------------------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	今年度、県が先行して「交流型イベント」を実施していることから、企画テーマや交流促進方法等を研究し、市主催イベント企画を独身者のニーズに即した内容へアップデートできるよう、事業の改善へ取り組む。
-------	-------------	--

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(2) 母子保健事業
具体的な事業	母子保健事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠週数11週以下の妊娠届出率 全国水準 ・1歳6か月児健康診査の受診率 全国水準 ・3歳児健康診査の受診率 全国水準 ・妊娠・出産について満足している者の割合 90%

計画(P)	令和5年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> ・母子保健事業(乳幼児健診等)の実施 ・子育て世代包括支援センターを中心とした切れ目ない支援 ・不妊治療助成 <目標数値> ・妊娠週数11週以内の妊娠届出率 93.0% ・1歳6か月児健康診査の受診率96.2% ・3歳児健康診査の受診率95.2% ・妊娠・出産について満足している者の割合 90.0%

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ・産後ケア事業(宿泊型)を7月から開始。また、産婦健康診査事業を10月から開始し、妊産婦の支援体制の充実を図っている ・不妊治療に対する助成金事業を利用し、妊娠にむけた支援の充実を図っている ・思春期保健事業について、R2年度も市内全小中学校で実施予定であったが、新型コロナウイルスの影響により事業を中止した <取組成果> ・妊娠週数11週以内の妊娠届出率 90.8% (平成29年度全国水準93.0%) ・1歳6か月児健康診査の受診率 95.2% (平成29年度全国水準96.2%) ・3歳児健康診査の受診率94.1% (平成29年度全国水準95.2%) ・妊娠出産子育てについて満足している者の割合89.3% ・一般不妊治療0件、特定不妊治療12件 (R3.1月末現在)	<取組状況> ・支援の必要な妊産婦について、産科医療機関と連携し支援を行った。また、産婦健康診査を実施し産後のメンタルヘルス不調の早期発見に努めながら支援を行った。 ・不妊治療に対する助成金事業を利用し、妊娠にむけた支援の充実のため、所得制限を撤廃した ・思春期保健事業は、感染対策をとりながら県の警戒ステージに合わせて実施。 <取組成果>R4.3月末現在 ・妊娠週数11週以内の妊娠届出率94.2% (平成29年度全国水準93.0%) ・思春期保健事業:市内6小学校(昨年度対象学年も含)、3中学校で実施できた。 ・1歳6か月児健康診査の受診率94.7% (平成29年度全国水準96.2%) ・3歳児健康診査の受診率96.1% (平成29年度全国水準95.2%) ・妊娠出産子育てについて満足している者の割合91.1% ・一般不妊治療5件、特定不妊治療16件	<取組状況> ・産後ケア事業(宿泊型)の実施機関を拡大し、産後の支援体制の強化を図った。 ・不妊治療に対する助成金事業を利用し、妊娠にむけた支援の充実のため、R4.4に保険適用後も助成できるようにした ・思春期保健事業は、感染対策をとりながら県の警戒ステージに合わせて実施。 <取組成果>R5.3月末現在 ・妊娠週数11週以内の妊娠届出率90.0% (平成29年度全国水準93.0%) ・思春期保健事業:市内7小学校、3中学校で実施できた。 ・1歳6か月児健康診査の受診率95.5% (平成29年度全国水準96.2%) ・3歳児健康診査の受診率95.0% (平成29年度全国水準95.2%) ・妊娠出産子育てについて満足している者の割合93.3% ・一般不妊治療1件、特定不妊治療27件	<取組状況> ・産後ケア事業(宿泊型)の実施機関を拡大し、産後の支援体制の強化を図った。 ・不妊治療助成はホームページで周知し、妊娠にむけた支援の充実のため、県事業の上乗せ助成・市単独助成を保険適用の有無に関わらず実施。 ・思春期保健事業は、感染対策をとりながら市内全小中学校で実施。 <取組成果>R6.1月末現在 ・妊娠週数11週以内の妊娠届出率87.6% (平成29年度全国水準93.0%) ・思春期保健事業:市内7小学校、3中学校で実施できた。 ・1歳6か月児健康診査の受診率93.6% (平成29年度全国水準96.2%) ・3歳児健康診査の受診率97.3% (平成29年度全国水準95.2%) ・妊娠出産子育てについて満足している者の割合89.2% ・一般不妊治療4件、特定不妊治療35件	
	事業費・財源内訳	母子保健事業 事業費:27,143千円 (国費:1,620千円、県費:1,339千円、市費:24,184千円)	母子保健事業 事業費:22,598千円 (国費:902千円、県費:845千円、市費:20,851千円)	母子保健事業 事業費:23,645千円 (国費:699千円、県費:154千円、市費:22,792千円)	母子保健事業 事業費:21,609千円 (国費:1,444千円、県費:210千円、市費:19,955千円)	

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 ・R5年度は、妊娠週数11週未満での届出率が低下している。1歳6か月児、3歳児健康診査受診率は目標数値に達した。 ・R5年度は新型コロナウイルス感染症の位置づけが感染症法上5類感染症となったが、引き続き感染予防対策をとり思春期保健事業・乳幼児健診事業等全事業を実施した。
-------	--------------	---	---------------------------------------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	・今後も感染予防対策をとりながら、事業や相談を実施し、住民ニーズに合った切れ目ない支援を継続していく。 ・乳幼児健診や妊娠の届出については、今後もホームページ等で啓発していく。 ・事業実施については、その都度感染症の流行状況に応じて実施できるように、内容等を検討する。
-------	-------------	--

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(3) 待機児童の解消
具体的な事業	低年齢児保育促進事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	・加配保育士数 1人 ・加配による途中受入児童数 0歳の場合 3人 1歳または2歳の場合 6人

計画(P)	令和5年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 年度途中から乳児の受け入れができるよう、年度内において、加配保育士を1名確保・配置する。
		<目標数値> 加配による途中受入児童数 0歳の場合 3人 1歳または2歳の場合 6人

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> 年度途中から乳児の受け入れができるよう4月に加配保育士を1名配置した。 <取組成果> 加配による途中受入児童数(0歳) 3人	<取組状況> 年度途中から乳児の受け入れができるよう4月に加配保育士を1名配置した。 <取組成果> 加配による途中受入児童数(0歳) 3人	<取組状況> 年度途中から乳児の受け入れができるよう4月に加配保育士の配置を計画していたが、職員が確保ができなかった。 <取組成果> 加配による途中受入児童数(0歳)0人	<取組状況> 年度途中から乳児の受け入れができるよう4月に加配保育士の配置を計画していたが、職員が確保ができなかった。 <取組成果> 加配による途中受入児童数(0歳)0人	
	事業費・財源内訳	事業費(保育士1年間雇用分) 1,990,800円(市単独 100%)	事業費(保育士1年間雇用分) 3,022,270円(県446,000円:5ヵ月分の50%)	事業費(保育士1年間雇用分) 0円	事業費(保育士1年間雇用分) 0円	

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	予算は準備しているが、職員を募集しても、確保ができない状況にある。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	-----------------------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	職員の確保については、あらゆる求人方法を利用して、確保に努めていく。
-------	-------------	------------------------------------

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(4) 子育て世帯への経済的支援の充実
具体的な事業	児童医療費助成事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	対象範囲の維持(小学校1年生から中学校3年生)

計画(P)	令和5年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 少子化対策の一環として若い世代の子育てに係る医療費の自己負担分を助成することにより、経済的負担を軽減し子育て支援の充実を図る。 <目標数値> 対象範囲の維持(小学校1年生から中学校3年生まで)
-------	---------------------	--

取組成果(D)	実施状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		<取組状況> 小学校1年生から中学校3年生までの児童を対象に、保険診療分の医療費の自己負担金を全額助成した。 助成件数(実績):15,113件 <取組成果> 対象範囲を維持した(小学校1年生から中学校3年生まで)	<取組状況> 小学校1年生から中学校3年生までの児童を対象に、保険診療分の医療費の自己負担金を全額助成した。 助成件数(実績):17,024件 <取組成果> 対象範囲を維持した(小学校1年生から中学校3年生まで)	<取組状況> 小学校1年生から中学校3年生までの児童を対象に、保険診療分の医療費の自己負担金を全額助成した。 助成件数(実績):16,675件 <取組成果> 対象範囲を維持した(小学校1年生から中学校3年生まで)	<取組状況>R6.1.1時点 小学校1年生から中学校3年生までの児童を対象に、保険診療分の医療費の自己負担金を全額助成した。 助成件数(見込み):19,800件 <取組成果> 対象範囲を維持した(小学校1年生から中学校3年生まで)	
事業費・財源内訳		38,620,258円(実績) (市単独 100%)	42,117,291円(実績) (市単独 100%)	40,171,759円(実績) (市単独 100%)	46,200,000円(見込み) (市単独 100%)	

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	子育て世帯の負担軽減となっている。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	-------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	現状を維持し、継続していく。
-------	-------------	----------------

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(4) 子育て世帯への経済的支援の充実
具体的な事業	多子世帯保育料等軽減事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	保育料等軽減対象児童数 年間60人

計画(P)	令和5年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 対象者全員に対して、軽減を実施する。 <目標数値> 保育料等軽減対象児童数 年間60人
-------	---------------------	---

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況・取組成果> 対象者全員43人に対して、年間13,858,650円の保育料を軽減した。 【内訳】 ・認可保育所36人、延べ401月、11,766,750円の軽減 ・地域型保育事業所5人、延べ57月、1,545,900円の軽減 ・認定子ども園2人、延べ24月、546,000円の軽減	<取組状況・取組成果> 対象者全員52人に対して、年間13,928,720円の保育料を軽減した。 【内訳】 ・認可保育所41人、延べ452月、12,093,110円の軽減 ・地域型保育事業所5人、延べ33月、602,920円の軽減 ・認定子ども園3人、延べ36月、1,027,040円の軽減 ・認可外3人、延べ9月、205,650円の軽減	<取組状況・取組成果> 対象者全員42人に対して、年間11,117,930円の保育料を軽減した。 【内訳】 ・認可保育所35人、延べ382月、9,268,060円の軽減 ・地域型保育事業所5人、延べ60月、1,140,510円の軽減 ・認定子ども園2人、延べ21月、709,360円の軽減	<取組状況・取組成果>(見込み) 対象者全員50人に対して、年間14,093,050円の保育料を軽減した。 【内訳】 ・認可保育所41人、延べ425月、11,386,100円の軽減 ・地域型保育事業所4人、延べ41月、989,950円の軽減 ・認定子ども園3人、延べ32月、1,117,000円の軽減 ・認可外2人、延べ14月、600,000円の軽減	
	事業費・財源内訳	事業費(実績)13,858,650円 (県費:6,929,325円、市費:6,929,325円)	事業費(実績)13,928,720円 (県費:6,964,360円、市費:6,964,360円)	事業費(実績)11,117,930円 (県費:5,558,965円、市費:5,558,965円)	事業費(見込み)14,093,050円 (県費:7,046,525円、市費:7,046,525円)	

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 申請者に対しては全員、給付を実施できた。保育料の軽減を図り、保育所等を利用しやすい環境を整えることができた。
-------	--------------	---	---------------------------------------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	多子世帯の経済的負担を軽減できるよう、継続していくとともに、申請漏れがないよう、制度について、広報等で周知を図っていく。
-------	-------------	--

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(4) 子育て世帯への経済的支援の充実
具体的な事業	子育て世帯住宅リフォーム支援事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	子育て世帯住宅リフォーム補助金利用件数 年間5件

計画(P)	令和5年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 子育てを行う世帯の経済的負担の軽減及び世代間の子育て支援の促進を図る。
		<取組成果> 子育て世帯住宅リフォーム補助金利用件数 年間5件

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> 子育てを行う世帯の経済的負担の軽減及び世代間の子育て支援の促進を図るため、子育てを行う世帯主等が実施する住宅のリフォームに要する経費について、補助金を交付した。 ・申請受付 4/15～1/29 ・補助率20%(上限200,000円、三世帯同居の場合は上限400,000円) <取組成果> 子育て世帯住宅リフォーム補助金利用件数 5件	<取組状況> 子育てを行う世帯の経済的負担の軽減及び世代間の子育て支援の促進を図るため、子育てを行う世帯主等が実施する住宅のリフォームに要する経費について、補助金を交付した。 ・申請受付 4/1～2/28 ・補助率20%(上限200,000円、三世帯同居の場合は上限400,000円) <取組成果> 子育て世帯住宅リフォーム補助金利用件数 9件	<取組状況> 子育てを行う世帯の経済的負担の軽減及び世代間の子育て支援の促進を図るため、子育てを行う世帯主等が実施する住宅のリフォームに要する経費について、補助金を交付した。 ・申請受付 4/1～2/28 ・補助率20%(上限200,000円、三世帯同居の場合は上限400,000円) <取組成果> 子育て世帯住宅リフォーム補助金利用件数 10件	<取組状況> 子育てを行う世帯の経済的負担の軽減及び世代間の子育て支援の促進を図るため、子育てを行う世帯主等が実施する住宅のリフォームに要する経費について、補助金を交付した。 ・申請受付 4/1～2/28 ・補助率20%(上限200,000円、三世帯同居の場合は上限400,000円) <取組成果> 子育て世帯住宅リフォーム補助金利用件数 7件	
	事業費・財源内訳	補助金額 1,257,000円 (まちづくり応援基金 100%)	補助金額 2,000,000円 (まちづくり応援基金 100%)	補助金額 2,000,000円 (まちづくり応援基金 100%)	補助金額 2,000,000円 (まちづくり応援基金 100%)	

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 子育てを行う世帯の経済的負担の軽減及び世代間の子育て支援となっている。
-------	--------------	---	---------------------------------------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	令和6年度は事業を継続する。
-------	-------------	----------------

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(4) 子育て世帯への経済的支援の充実
具体的な事業	高等学校等通学費補助金
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	補助金利用人数 年間20人

計画(P)	令和5年度の具体的な取組内容と目標数値	令和6年1月1日付けで補助金要綱を改正し、通学費補助金の額を通学定期購入費のうち1箇月当たり5,000円を超える額に変更(変更前:10,000円を超える額)した。 <取組内容> ・R6.1.1要綱改正 ・要綱改正に伴う広報(市広報・市公式HP等) <目標数値> 補助金利用人数 年間20人
-------	---------------------	---

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ・補助実績額:1,931,630円 ・広報活動 令和3年2月広報に案内記事を掲載。 市内中学校、高校等に案内文書を送付した。 <取組成果> 補助金利用人数:22人	/	/	※令和6年1月1日付け要綱改正に伴い、再び補助金が発生することとなった。 <取組状況> ・補助交付見込額(1/25時点):111,080円 ・広報活動 令和6年1月広報及び市公式HPに要綱改正に関する案内記事を掲載。山田高校、農業高校、岡豊高校にも案内文書を送付した。 <取組成果> 補助金利用見込人数(1/25時点):12人	
	事業費・財源内訳	総事業費 1,931,630円 (過疎対策事業費(ソフト分):1,931千円)				

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 広報については上記取組の他、昨年12月に定住推進課、香北及び物部支所にも関連資料を送付し対応を依頼した。当補助制度は概ね市バス免除と併用することが見込まれるので、制度広報は十分に実施出来たと考えている。令和6年度以降の制度についても同様に広報を実施する予定(1月下旬から2月上旬)。
-------	--------------	---	---------------------------------------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	令和6年度に向けて広報活動を実施する。
-------	-------------	---------------------

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(5) 地域子育て支援拠点の充実
具体的な事業	地域子育て支援拠点事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	・地域子育て支援拠点事業・一時預かり事業の認知度 85% ・就学前児童の子育て支援(地域子育て支援拠点事業・一時預かり事業)に対する利用者満足度 80%

計画(P)	令和5年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 子育て支援拠点(子育てセンター)で次の事業を行う ・「子育てひろば」 ・子育て講座、育児相談、産後サポート事業「ママのサポートルーム」 ・訪問支援 ・子育てセンター利用者へのアンケート(2回/年)
		<目標数値> 子育てひろばに満足・まあ満足の利用者の割合 80%以上

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ・子育てひろばの開催(月～金) なかよしひろば4,031人 にこにこひろば919人 ※4/9～5/22休止 ・子育て講座等を58回開催 ・育児相談を各センターで月1回、ママのサポートルーム(産後サポート事業)を月1回、マタニティ教室を9回開催 ・訪問支援実施 ・子育てひろば利用者にアンケートを実施(8月、1月) <取組成果> 子育てひろばに満足・まあ満足の利用者の割合:99%(R2年度利用者アンケートより)	<取組状況> ・子育てひろばの開催(月～金) なかよしひろば3,715人 にこにこひろば825人 ※8/20～9/20休止 (なかよし・びらふ) 2/10～2/18休止(なかよし) 2/22～3/4びらふ休止(びらふ) ・子育て講座等を45回開催 ・育児相談を各センターで月1回、ママのサポートルーム(産後サポート事業)を月1回、マタニティ教室を4回開催 ・子育てひろば利用者にアンケートを実施(7月、1月) <取組成果> 子育てひろばに満足・まあ満足の利用者の割合:100%(R3年度利用者アンケートより)	<取組状況> ・子育てひろばの開催(月～金) なかよしひろば2,023人 にこにこひろば1,200人 ※県のコロナ警戒レベルが「警戒強化」以上の期間中は、感染防止対策をとって、利用組数は制限して開催 ・子育て講座等を63回開催 ・育児相談を各センターで月1回、ママのサポートルーム(産後サポート事業)を10回、マタニティ教室を9回開催 ・子育てひろば利用者にアンケートを実施(7月、1月) <取組成果> 子育てひろばに満足・まあ満足の利用者の割合:100%(R4年度利用者アンケートより)	<取組状況> R6.1月末時点 ・子育てひろばの開催(月～金) なかよしひろば2,283人 にこにこひろば600人 ・子育て講座等を64回開催 ・育児相談を各センターで月1回、ママのサポートルーム(産後サポート事業)を月1回、マタニティ教室を7回開催 ・子育てひろば利用者にアンケートを実施(7月、1月) <取組成果> 子育てひろばに満足・まあ満足の利用者の割合:100%(R5年度利用者アンケートより)	
	事業費・財源内訳	28,428,788円(国費:6,502,000円、県費:6,502,000円、市:15,424,788円)安心子育て応援事業費:36,800円(県費:18,000円、市:18,800円)	25,831,906円(国費:6,640,000円、県費:6,640,000円、市:12,551,906円)機能強化事業費:96,000円(県費:48,000円、市:48,000円)	26,344,454円(国費:6,610,000円、県費:6,610,000円、市:13,124,454円)機能強化事業費:139,300円(県費:69,000円、市:70,300円)	26,344,000円(国費:6,794,000円、県費:6,794,000円、市:12,756,000円)母子保健・子育て支援連携推進事業:210,800円(県費:105,000円、市:105,800円)	

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	新型コロナウイルス感染防止対策で行っていた事業の規模縮小や人数制限などを緩和し、コロナ禍では見合わせていた訪問支援などの事業を復活させることができた。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	新型コロナウイルスの流行を契機とした感染症防止対策は一定持続させながら、従来行っていた事業を更に復活させ、子育てセンターの利用満足度も継続させていく。
-------	-------------	---

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(5) 地域子育て支援拠点の充実
具体的な事業	一時預かり事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	・地域子育て支援拠点事業・一時預かり事業の認知度 85% ・就学前児童の子育て支援(地域子育て支援拠点事業・一時預かり事業)に対する利用者満足度 80%

計画(P)	令和5年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> ・一時預かり事業の実施 ・子育てセンターの広報をし、周知を図る ・緊急等の配慮の必要な家庭について柔軟に対応する <目標数値> 年間一時預かり児童数750人以上
-------	---------------------	--

取組成果(D)	実施状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		<取組状況> ・児童の発達状況により、体制を整えながら個々に応じた保育に取り組んだ ・関係機関と連携し、乳児家庭全戸訪問事業や乳幼児健診等さまざまな機会を利用して、子育てセンターについての広報を実施した <取組成果> 一時預かり児童数 788人(内訳) 子育てセンターなかよし 582人 子育てセンターびらふ 206人	<取組状況> ・児童の発達状況により、体制を整えながら個々に応じた保育に取り組んだ ・関係機関と連携し、乳幼児健診等のさまざまな機会を利用して、子育てセンターについての広報を実施した <取組成果> 一時預かり児童数 843人(内訳) 子育てセンターなかよし 623人 子育てセンターびらふ 220人	<取組状況> ・児童の発達状況により、体制を整えながら個々に応じた保育に取り組んだ ・関係機関と連携し、乳幼児健診等のさまざまな機会を利用して、子育てセンターについての広報を実施した <取組成果> 一時預かり児童数 973人(内訳) 子育てセンターなかよし 642人 子育てセンターびらふ 331人	<取組状況> ・児童の発達状況により、体制を整えながら個々に応じた保育に取り組んだ ・関係機関と連携し、乳幼児健診等のさまざまな機会を利用して、子育てセンターについての広報を実施した <取組成果>※1月末現在 一時預かり児童数 668人(内訳) 子育てセンターなかよし 531人 子育てセンターびらふ 137人	
事業費・財源内訳	事業費:7,581,336円(国費:1,868,000円、県費:1,868,000円、一時保育保護者負担金:1,288,500円、市:2,556,836円)	事業費:8,005,432円(国費:1,900,000円、県費:1,900,000円、一時保育保護者負担金:1,513,500円、市:2,691,932円)	事業費:14,062,044円(国費:3,128,000円、県費:2,578,000円、一時保育保護者負担金:1,779,000円、市:6,577,044円)	事業費:15,255,000円(国費:2,824,000円、県費:2,824,000円、一時保育保護者負担金:1,350,000円、市:8,257,000円)		

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 発達や年齢の異なる児童を複数同時に預かる一時預かりの環境で、新型コロナウイルス感染防止対策の工夫をしながら保育を行った。 職員間で情報共有を行い、個々の発達・年齢に応じた保育ができるよう取り組んでいる。
-------	--------------	---	---------------------------------------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	引き続き、他の子育て資源の情報(子育てひろば、ファミリーサポートセンター等)を提供し、利用者の満足度向上を図る。
-------	-------------	--

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(5) 地域子育て支援拠点の充実
具体的な事業	ファミリー・サポート・センター事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	依頼会員と援助会員の合計会員数 70人以上

計画(P)	令和5年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 地域の中で子育ての援助を受けたい人と、子育ての手伝いをしたい人が会員となり、助け合う会員組織を構築し、会員間で行われる相互援助活動に関する連絡や調整などの支援を行なう。
		<目標数値> 依頼会員と援助会員の合計会員数 70人以上

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ・広報活動や会員の募集を行った。 ・登録その他の会員組織業務を管理し、相互援助活動の調整等を実施した。 ・会員に対して相互援助に必要な知識を付与する講習会の開催を行った。 ・会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会を開催した。 ・子育て支援関連施設・事業との連絡調整を行った。	<取組状況> ・広報活動や会員の募集を行った。 ・登録その他の会員組織業務を管理し、相互援助活動の調整等を実施した。 ・会員に対して相互援助に必要な知識を付与する講習会の開催を行った。 ・会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会を開催した。 ・子育て支援関連施設・事業との連絡調整を行った。	<取組状況> ・広報活動や会員の募集を行った。 ・登録その他の会員組織業務を管理し、相互援助活動の調整等を実施した。 ・会員に対して相互援助に必要な知識を付与する講習会の開催を行った。 ・会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会を開催した。 ・子育て支援関連施設・事業との連絡調整を行った。	<取組状況> ・広報活動や会員の募集を行った。 ・登録その他の会員組織業務を管理し、相互援助活動の調整等を実施した。 ・会員に対して相互援助に必要な知識を付与する講習会の開催を行った。 ・会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会を開催した。 ・子育て支援関連施設・事業との連絡調整を行った。	
	事業費・財源内訳	事業費:3,581,000円(国費:1,100,000円、県費:1,314,000円、市:1,167,000円)	事業費:3,895,000円(国費:1,266,000円、県費:1,361,000円、市:1,268,000円)	事業費:3,975,000円(国費:1,296,000円、県費:1,377,000円、市:1,302,000円)	事業費:4,100,000円(国費:1,290,000円、県費:1,510,000円、市:1,300,000円)	

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 会員数は成果目標値に達しており、相互援助活動も活発に行われている。援助会員の育成については引き続き取り組みを進める必要がある。	改善(A) 今後の取組・見直し内容	引き続き、活動の周知や会員増加を図るため、広報活動の場や方法を増やしていく。
-------	---------------	---	---------------------------------------	--	----------------------	--

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(5) 地域子育て支援拠点の充実
具体的な事業	放課後児童クラブ
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	・各児童クラブにおける認定資格保有者2名以上の配置の維持 ・全ての学校区(7校)で専用施設を整備する

計画(P)	令和5年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対して、放課後や夏休みなどの長期休暇中に児童の安全・安心な活動拠点を設け、学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供する。
		<目標数値> ・各児童クラブにおける認定資格保有者2名以上の配置の維持

取組成果(D)	実施状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		事業費・財源内訳	放課後児童クラブ推進事業 総事業費:364,860,864円 国費:83,043,000円 県費:71,969,000円	放課後児童クラブ推進事業 総事業費:237,879,242円 国費:56,831,400円 県費:63,660,000円	放課後児童クラブ推進事業 総事業費:237,382,786円 国費:64,973,000円 県費:63,118,000円	放課後児童クラブ推進事業 総事業費:187,329,000円 国費:53,254,000円 県費:63,923,000円

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	香長小学校児童クラブの専用施設整備および大宮小学校児童クラブ増築が完了した。市内全校区で専用施設が整備された。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	今後は、老朽化してきた楠目小学校第一児童クラブの改修を検討する。
-------	-------------	----------------------------------

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(5) 地域子育て支援拠点の充実
具体的な事業	放課後子ども教室
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	全ての学校区(7校)で一体型サービスを実施する

計画(P)	令和5年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 放課後における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進するため、子ども教室(※)の開催回数を拡充する。 ※地域コーディネーターを中心とした体験教室等 <目標数値> 2学校区での一体型サービスを維持しつつ、新たに2学校区で実施できるように実施場所や受入先、児童待機数など考慮し検討する。
-------	---------------------	---

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ・広域(11校)対象の放課後子ども教室1箇所(中央公民館) ・小学校区での放課後子ども教室2箇所(香長小学校、片地小学校) <取組成果> 2学校区での一体型サービスの実施	<取組状況> ・広域(11校)対象の放課後子ども教室1箇所(中央公民館) ・小学校区での放課後子ども教室2箇所(香長小学校、片地小学校) <取組成果> 2学校区での一体型サービスの実施	<取組状況> ・広域(11校)対象の放課後子ども教室1箇所(中央公民館) ・小学校区での放課後子ども教室2箇所(香長小学校、片地小学校) <取組成果> 2学校区での一体型サービスの実施	<取組状況> ・広域(11校)対象の放課後子ども教室1箇所(中央公民館) ・小学校区での放課後子ども教室2箇所(香長小学校、片地小学校) <取組成果> 2学校区での一体型サービスの実施	
	事業費・財源内訳	放課後子ども教室推進事業 事業費:2,103,000円 (県費:2/3、市費:1/3)	放課後子ども教室推進事業 事業費:2,105,164円 (県費:2/3、市費:1/3)	放課後子ども教室推進事業 事業費:2,149,105円 (県費:2/3、市費:1/3)	放課後子ども教室推進事業 事業費:2,269,111円 (県費:2/3、市費:1/3)	

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 既実施済の2学校区では、引き続きサービスの実施ができたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、小学校区の子ども教室の開催数および実施箇所を拡充することはできなかった。
-------	---------------	---	---------------------------------------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	新型コロナウイルス感染症対策(消毒液の配布、新しい生活様式の実践など)を徹底し、子ども教室を開催していく。また、今後、放課後児童クラブ専用施設が整備された中で、子ども教室を実施していない学校区における一体型のサービス実施について、実施することができるよう、施設の指定管理者とともに検討する。
-------	-------------	---

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(5) 地域子育て支援拠点の充実
具体的な事業	放課後学習支援
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	高知県学力定着状況調査で未達成の児童生徒を減少させる

計画(P)	令和5年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 放課後の時間以外にも学習支援に入ってもらえる補助に切り替えることによって、時間帯の制限が少なく人材の確保がしやすくなり、学習支援の拡充が図れる。授業の補充学習や基礎学力の定着に向けた反復学習を行う。
		<数値目標> ・全校で放課後学習支援を実施する(10校) ・高知県学力定着状況調査で未達成の児童生徒を減少させる

取組成果(D)	実施状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		<p><取組状況> ・放課後や長期休業等を活用し、教員と支援員が連携し、指導・支援をすることで、個に応じた学びの提供、学習の習慣化へつなげる指導等を行い、自立した学習者の育成に取り組んだ。 ・支援員は、教員の指示を受けて、宿題プリントの点検、添削を行うとともに、授業内での個別指導等にあたるなど、学校の実態に合わせた支援員の活用及び充実を図った。 ・学習指導要領において、体験活動を通じた学びが重要視されていることを踏まえ、「総合的な学習の時間」等を活用した校外学習への引率補助を行った。</p> <p><取組成果> ・全校で放課後学習支援を実施した ・高知県学力定着状況調査で未達成の児童生徒の割合(括弧内は昨年度比) 小4 24.5%(-3.9ポイント) 小5 21.6%(-1.2ポイント) 中1 41.2%(-0.1ポイント) 中2 39.7%(+0.7ポイント)</p>	<p><取組状況> ・放課後等を活用し、教員と支援員が連携し、指導・支援をすることで、個に応じた学びの提供、学習の習慣化へつなげる指導等を行い、自立した学習者の育成に取り組んだ。 ・支援員は、教員の指示を受けて、宿題プリントの点検、添削を行うとともに、授業内での個別指導等にあたるなど、学校の実態に合わせた支援員の活用及び充実を図った。 ・学習指導要領において、体験活動を通じた学びが重要視されていることを踏まえ、「総合的な学習の時間」等を活用した校外学習への引率補助を行った。</p> <p><取組成果> ・全校で放課後学習支援を実施した ・高知県学力定着状況調査で未達成の児童生徒の割合 (小4)国45.5%、算40.4% (小5)国30.4% 算35.1% 理46.6% (中1)国33.8% 社49.6% 数53.1% 理48.3% 英67.4% (中2)国30.2% 社40.8% 数44.5% 理37.4% 英54.3%</p>	<p><取組状況> ・放課後等を活用し、教員と支援員が連携し、指導・支援をすることで、個に応じた学びの提供、学習の習慣化へつなげる指導等を行い、自立した学習者の育成に取り組んだ。 ・支援員は、教員の指示を受けて、宿題プリントの点検、添削を行うとともに、授業内での個別指導等にあたるなど、学校の実態に合わせた支援員の活用及び充実を図った。 ・学習指導要領において、体験活動を通じた学びが重要視されていることを踏まえ、「総合的な学習の時間」等を活用した校外学習への引率補助を行った。</p> <p><取組成果> ・全校で放課後学習支援を実施した ・高知県学力定着状況調査で未達成の児童生徒の割合 (小4)国26.9% 算36.5% (小5)国23.3% 算31.8% 理35.8% (中1)国32.6% 社41.5% 数34.8% 理38.5% 英55.2% (中2)国30.2% 社55% 数50.7% 理46.8% 英64.2%</p>	<p><取組状況> ・放課後等を活用し、教員と支援員が連携し、指導・支援をすることで、個に応じた学びの提供、学習の習慣化へつなげる指導等を行い、自立した学習者の育成に取り組んだ。 ・支援員は、教員の指示を受けて、宿題プリントの点検、添削を行うとともに、授業内での個別指導等にあたるなど、学校の実態に合わせた支援員の活用及び充実を図った。 ・学習指導要領において、体験活動を通じた学びが重要視されていることを踏まえ、「総合的な学習の時間」等を活用した校外学習への引率補助を行った。</p> <p><取組成果> ・全校で放課後学習支援を実施した ・高知県学力定着状況調査で未達成の児童生徒の割合 (小4)国32.9% 算31.9% (小5)国26.3% 算34.9% 理36.1% (中1)国27.9% 社43.9% 数29.7% 理36.3% 英49.5% (中2)国25.7% 社42.6% 数45.9% 理37.7% 英52.2%</p>	
事業費・財源内訳	【放課後等学習支援事業】 事業費：6,693,000円 (2/3県補助金)	【放課後等学習支援事業】 事業費：13,671,229円(2/3県補助金)	【放課後等学習支援事業】 事業費：13,846,423円(2/3県補助金)	【放課後等学習支援事業】 事業費：14,543,260円(2/3県補助金)		

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	・今年度は全学校に放課後学習支援員を配置することができたが、今後の人員確保が課題である。 ・本事業の活用により、児童生徒の基礎基本の定着、そして学習意欲の向上につながっている。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	今後も本事業を継続し、児童生徒の基礎学力の定着を図る。
-------	-------------	-----------------------------

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(6) 確かな学力の推進・きめ細やかな教育の推進
具体的な事業	学力向上推進事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	「全国学力・学習状況調査」で、国・算・数において、小中学生ともに全国平均値より5P以上となる

計画(P)	令和5年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> ・小中9年間の教育を見通した教育の推進 ・探究的な授業づくりの充実
		<目標数値> 「全国学力・学習状況調査」で、国・算・数において、小学生は全国平均値より5P以上、中学生は全国平均値以上となる。

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ○研修会の実施 ・小中一貫教育校内研(大柄小中学校 11月16日) ・小中一貫教育研修会(対象校長会 11月17日) ○公開授業研究会の実施 山田小(国語)3回 舟入小(道徳)3回 大宮小(外国語)6回 鏡野中(理科)4回 大柄小中(生活・総合)3回 ○各担当者会 ・校長会、教頭会、研究主任会の実施 ○支援員の配置(4名) <取組成果> R2全国学力・学習状況調査が、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。 ※県版学力テストにおける全国平均との差(参考数値) 小学生+5.1P 中学生-0.3P	<取組状況> ○全国学力・学習状況調査(小6年、中3年5月)、標準学力調査(小1~3年5月、小2、3年12月)、県学力定着状況調査(小4、5年12月)、埼玉学力学習状況調査(小4~6年、中1~3年) ○研修会の実施 ・香美市教職員研修会(4月9日、8月31日) ・教頭・研究主任合同研修会の実施(5月7日、1月27日) ・市内公開授業の実施 山田小(国)、舟入小(道)、大宮小(外)、鏡野中(理)、大柄小中(総) ・一貫教育に係る研究会(各中学校区) ○各担当者会 ・校長会、教頭会、研究主任会等 3. 教育支援員20名、学力向上支援員3名を配置 <取組成果> R3全国学力・学習状況調査 (小6)国+3.3p 算-0.2p (中3)国-0.6p 数-1.2p	<取組状況> ○全国学力・学習状況調査(小6年、中3年5月)、標準学力調査(小1~3年5月、小2、3年12月)、県学力定着状況調査(小4、5年12月)、埼玉学力学習状況調査(小4~6年、中1~3年) ○研修会の実施 ・香美市教職員研修会(4月15日) ・教頭・研究主任合同研修会の実施(8月4日、1月26日) ・市内公開授業の実施 山田小(国・総合・外等)、舟入小(学校安全)、大宮小(外)、鏡野中(社・数) ・一貫教育に係る研究会(各中学校区) ○各担当者会 ・校長会、教頭会、研究主任会、情報教育担当者会、道徳教育推進地区協議会等 ○教育支援員20名、学力向上支援員3名を配置 <取組成果> R4全国学力・学習状況調査 (小6)国-1.6p 算+1.8p (中3)国+2.0p 数-0.4p	<取組状況> ○全国学力・学習状況調査(小6年、中3年4月)、標準学力調査(小1~3年5月、小2・3年12月)、県学力定着状況調査(小4・5年、中1・2年12月)、埼玉学力学習状況調査(小4~6年、中1~3年) ○研修会の実施 ・香美市教職員研修会(4月13日) ・教頭・主幹教諭合同研修会の実施(6月8日、8月31日、2月6日) ・市内公開授業の実施 山田小(国・総合・外等)、香長小(学校安全)、大宮小(外)、舟入小・鏡野中(社)、大柄中(ICT活用) ・一貫教育に係る研究会(各中学校区) ○各担当者会 ・校長会、教頭会、情報教育担当者会、道徳教育推進地区協議会等 ○教育支援員20名、学力向上支援員3名を配置 <取組成果> R5全国学力・学習状況調査 (小6)国+2.8p 算+2.5p (中3)国-0.8p 数-3.0p	
	事業費・財源内訳	<探究的な授業づくりを核とした学力向上対策事業> 事業費:5,100,181円 (2,550,000円 県支出金)	<学びをつなぐ小中一貫教育推進事業> 事業費:1,671,000円 (300,000円 県支出金)	<学びをつなぐ小中一貫教育推進事業> 事業費:976,720千円 (113,827円 県支出金)	<学びをつなぐ小中一貫教育推進事業> 事業費:3,094,000千円 (1,000,000円 県支出金)	

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	C	検証・課題	各学校の公開授業研究会や学力調査結果から、課題を明らかにし、授業改善に努めることができた。また各中学校区での研究会において、系統的な学びの重要性と、共通する課題について確認し、改善に向けて具体的な実践を共有することができた。しかし、目標数値には届かなかった。
-------	--------------	---	-------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	授業改善だけでなく、家庭学習においても内容の改善と質の向上が必要である。ICT等を活用し、個別学習・協働学習をとともに充実させ、授業と家庭学習の両輪で学力向上につなげていく。また、好事例を紹介する等して、市内全体で実践を広げていく。
-------	-------------	--

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(6) 確かな学力の推進・きめ細やかな教育の推進
具体的な事業	国際バカロレア教育推進事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	「全国学力・学習状況調査」で、国・算・数ともに全国平均値より 大宮小: 10P以上 香北中: 7P以上

計画(P)	令和5年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 国際バカロレア教育認定校として、更なる教育の充実を図る
		<目標数値> 「全国学力・学習状況調査」で、国・算・数ともに全国平均値より大宮小: 5P以上、香北中: 7P以上となる。

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ・大宮小学校がIB認定校となった ・香北中学校が候補校になった <大宮小学校> ①定期ミーティングの実施(毎週金) ②研修会の充実 ・ワークショップの実施(8月3~5日) ・香北中との合同研修会(8月17日実施) ③zoom会議を活用した交流会の実施(オーストラリア・イマニュエル小学校) <香北中学校> 研修会及び視察研修 ・講師招聘による研修会(9月3日) ・国際中の公開授業研究会への参加(11月13日) ・国際中の研修会への参加(7月10日、10月1日) ・高知国際中の授業参観及び教科会への参加(5月22日、23日) <取組成果> R2全国学力・学習状況調査が、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったため、測定できていない。 ※県版学力テストにおける全国平均との差(参考数値) 大宮小学校+7.5P	<取組状況> 大宮小学校 ①定期的なミーティング(毎金) ②香北中合同研修会(8月2日) ③zoom会議を活用した交流会(イマニュエル・プライマリースクール年間2回) ④公開授業研究会 5月7日(対象): 教頭・主幹教諭、研究主任 11月29日(対象): 管理職等 ⑤校内授業研究会(全学年) 香北中学校 ①認定に向けたコンサル訪問の実施(9月30日、10月1日) ②インクルーシブ教育研修(4月13日、7月12日、12月17日) ③高知国際中の公開授業研究会(11月17日) ④大阪教育大付属池田中学校との交流(10月8日) ⑤同学校への訪問(コーディネーター 11月12日) ⑥IBワークショップへの参加(国・技・家)(5月、8月)・国際中の研修会への参加(7月10日、10月1日) <取組成果> R3全国・学力学習状況調査結果 大宮: 国+2.3p 算-0.2p 香北: 国+8.4p 数+5.8p	<取組状況> 大宮小学校 ①定期的なミーティング(毎金) ②講師招聘による校内研修会(対面・オンライン)(通年)講師: チャレンジングラーニングジャパン 渡辺氏、バーンファーザー氏 ③ワークショップへの参加(8月) ④大宮小、香北中合同研修会(年間7回) ⑤zoom会議等を活用した交流会(オーストラリア イマニュエル・プライマリースクール通年) ⑥公開授業研究会(6月、10月、2月) 学習発表会(11月、3月) <香北中学校> ①認定要件を整えるための準備 ②教科間連携による教科会等の実施(通年) ③研修・交流の充実 ・講師招聘による研修会(インクルーシブ教育)(年間3回) ・校内IBワークショップの実施(8月) ・IBワークショップ参加(管理職・国・社・数・外・美)(4月・8月・11月) ④認定のための確認訪問の実施(10月) ⑤高知国際中、大阪教育大付属池田中学校公開授業研究会への参加(両校とも11月) <取組成果> 香北中学校が認定校になった。(R4.12) R4全国学力・学習状況調査結果 大宮: 国+4.4p 算+4.8p 香北: 国+8p 数+8.7p	<取組状況> 1大宮小学校・香北中学校共通 ①定期的なミーティング ②校内研修会の実施(通年) インクルーシブ教育、評価等 ③ワークショップへの参加(8月) ④合同研修会(年間7回) ⑤合同公開授業研究会等(6月、11月) ⑥学習発表会(大宮小11月、3月 香北中1月) ⑦県英語プレゼン発表(12月) ⑧視察研修(香北中 高知国際中学校、大阪教育大付属池田中学校、大宮小 サニーサイドインターナショナルスクール) ⑨視察の受入れ 37件 2大宮小学校 講師招聘による校内研修会(対面・オンライン)(通年)講師: チャレンジングラーニングジャパン 渡辺氏、バーンファーザー氏 <取組成果> R5全国学力・学習状況調査結果 大宮: 国-2.2p 算-5.5p 香北: 国+6.2p 数+8.0p	
	事業費・財源内訳	国際バカロレア教育推進事業 3,188,037円(市単独100%)	国際バカロレア教育推進事業 2,580,671円(市単独100%)	国際バカロレア教育推進事業 4,263,742円(市単独100%)	国際バカロレア教育推進事業 28,408,000円(市単独100%)	

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	学力や学びへの意識の向上は、小学校では学年により凸凹があるが、IB教育の実践を通して小中の繋がりが円滑になり、学力等が中学校で上昇する傾向にある。教員の大幅な異動がある中、IB教育の質の担保と充実が課題である。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	・R7年度に大宮小学校へのIB確認訪問を控え、これまでの取組の検証及び改善を進める。 ・今後も9年間で学びと育ちを支えるという視点に立った小中一貫教育の更なる充実及び探究のモデル地区として実践を広く発信していく。
-------	-------------	---

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(6) 確かな学力の推進・きめ細やかな教育の推進
具体的な事業	教育支援センターの充実
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	小中学校とも不登校の出現率が県平均値以下となる

計画(P)	令和5年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> ・不登校児童生徒の学習機会の保障 ・鏡野中学校内サポートルーム活用による学校と支援センターの連携 ・支援センターに通所する児童生徒へのアンケート <目標数値> ・支援センターに通所する児童生徒及び学校復帰後の児童生徒へのICTを活用した学習支援を行い、進路の実現を目指す。 ・令和5年度の香美市における不登校児童生徒数を35人、同新規不登校児童生徒数を5人に減少させる。 (参考)令和4年度の香美市における不登校児童生徒数 小学校12名 中学校29名 合計41名 新規不登校児童生徒数 小学校 9名 中学校11名 合計20名
-------	---------------------	---

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ・コロナによる臨時休校後、再開時に「心とからだの健康アンケート」を実施した ・全小中学校に、不登校担当者を指名した ・不登校担当教員配置校サポート事業により、山田小学校に不登校担当者を加配した ・引き継ぎシートによる抜かりのない情報共有を行っている ・魅力ある学校づくり調査研究事業により、鏡野中学校に推進リーダーを加配した ・調査研究委員会(4回)担当者会(3回)およびアンケート(2回)を実施した <取組成果> ・不登校出現率(12月末調査) 小学校:1.56% 中学校:7.2% ※小学1年出現なし。中学1年も新規者なし ※教育支援センター通所生20名	<取組状況> ウイズコロナの学校生活・家庭生活が続く中、子どもの心とからだの健康を守る取組を実施した。 ・全小中学校に年間2回、教育支援センター所長が訪問し、状況把握と支援を行った。 ・不登校担当教員配置校サポート事業を山田小学校で継続し、新規不登校者を生まない取組を継続した。(12月末段階で新規者ゼロ) ・魅力ある学校づくり調査研究事業により、鏡野中学校に推進リーダーを加配し、11月に研究発表会を行った。(県内外で50名参加) ・調査研究委員会(4回)担当者会(3回)及びアンケート(3回)を実施した。 <取組成果> ・不登校出現率(12月末調査) 小学校:1.92% 中学校:5.59% ※小学1年・2年出現なし。 ※教育支援センター通所生20名	<取組状況> ・コロナ感染対策を徹底しながら学校行事等も実施できるようになり、児童生徒の心とからだの健康を守る取組を実施した。 ・全小中学校に学期末教育委員会と教育支援センター所長が訪問し、児童生徒の状況把握と支援体制について情報共有を行った。 ・不登校担当教員配置校サポート事業を山田小学校で継続し、新規不登校者を生まない取組を継続した。(3月末段階で新規者小学校9名、中学校11名、計20名) ・令和4年度から不登校支援推進プロジェクト事業(校内適応指導教室設置)に取り組み、教育支援センターとの連携・ICTを活用した学習支援を行った。 <取組成果> ・不登校出現率(3月末調査) 小学校:1.1% 中学校:5.9% ・※教育支援センター通所生32名	<取組状況> ・コロナ感染対策に配慮しながら学校行事等も実施できるようになり、児童生徒の心とからだの健康を守る取組を実施した。 ・全小中学校に教育委員会と教育支援センター所長が訪問し、児童生徒の状況把握と支援体制について情報共有を行った。 ・個別最適な支援をつなぐ校区内事業で山田小学校を中心とした小中・小小連携を行い、新規不登校者を生まない取組を行った。(12月末段階で新規者小学校5名、中学校3名、計8名) ・令和4年度からの不登校支援推進プロジェクト事業(校内サポートルーム設置・活用)に継続して取り組み、教育支援センターとの連携・ICTを活用した学習支援を行った。 <取組成果> ・不登校出現率(12月末調査) 小学校:0.98% 中学校:3.9% ・※教育支援センター通所生26名	
	事業費・財源内訳	事業費:55,854千円 (県補助金:5,335千円、市費:50,519千円)	事業費:56,364千円 (県補助金:4,300千円、市費:52,064千円)	事業費:51,624千円 (県補助金:4,899千円、市費:46,725千円)	事業費:61,072千円 (県補助金:4,800千円、市費:56,272千円)	

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 令和5年12月末調査(20日以上欠席で計上)では不登校児童生徒は29名、新規不登校児童生徒数は8名。昨年度同時期に比べ不登校児童生徒は14名減少、新規児童生徒は9名減少。現時点で今年度の目標数値を不登校児童生徒数は達成できて、新規児童生徒数については達成できなかった。
-------	--------------	---	---------------------------------------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	令和6年度は、「個別最適な支援をつなぐ校区内連携事業」を継続して活用し、山田小学校を中心とした小中・小小連携を行なう。また、「不登校支援推進プロジェクト事業」を継続して活用し、教育支援センターと連携することで、二つの事業の取り組みを市内小中学校に広め、児童生徒の健全育成に取り組む。
-------	-------------	---

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
具体的施策	(1) 集落活動センターの普及・取組支援
具体的な事業	集落活動センター事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	・3箇所目の集落活動センター設立 ・既存(2箇所)の集落活動センターの継続

計画(P)	令和5年度の具体的な取組内容と目標数値	<具体的な取組内容> ・物部地区集落活動センターの立ち上げに向けて、準備会を運営主体の推進協議会に移行する。 ・既存の集落活動センター(2箇所)の運営支援を継続する。 <目標数値> ・既存(2箇所)の集落活動センターの継続 ・3箇所目の集落活動センター設立に向けて、具体的な事業計画等の作成。
-------	---------------------	---

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> 【物部地区集落活動センター立上げ準備】 ・準備会 9回開催(7/17、8/7、9/28、11/10、12/14、1/26、2/3、2/18、3/23) 【美良布地区集落活動センター】 ・各分会(「にろうまいこ」、「おしゃべり倶楽部」、「むすぶ」、「スイーツ街道」)の経済活動の拡充を目指す活動の支援等を行っている 【集落活動センターひらやま】 ・各分会(「観光部会」、「福祉部会」、「里山部会」、「特産品部会」)拠点施設の多機能化や経済活動に繋がる備品購入を行っている ・倉庫、ポルダリング室や農産物加工場の複合施設を建築。(R3年5月完成) <取組成果> ・既存の集落活動センター(2箇所)の運営支援を継続した	<取組状況> 【物部地区集落活動センター立上げ準備】 ・準備会及び役員会 10回開催(4/6、4/13、4/26、5/21、6/14、6/28、7/16、9/13、10/18、2/18) ・地域団体の聞き取り 16団体を訪問 【美良布地区集落活動センター】 ・各分会(「にろうまいこ」、「おしゃべり倶楽部」、「むすぶ」)の経済活動の拡充を目指す活動の支援等を行っている 【集落活動センターひらやま】 ・各分会(「観光部会」、「福祉部会」、「里山部会」、「特産品部会」)拠点施設の多機能化や経済活動に繋がる備品購入を行っている	<取組状況> 【物部地区集落活動センター立上げ準備】 ・準備会及び役員会 10回開催(4/25、5/16、6/27、7/19、8/17、9/8、9/15、12/12、1/23、2/6) ・奥ものべ青空市を開催(10/8) 【美良布地区集落活動センター】 ・各分会(「にろうまいこ」、「おしゃべり倶楽部」、「むすぶ」)の経済活動の拡充を目指す活動の支援等を行っている 【集落活動センターひらやま】 ・各分会(「観光部会」、「福祉部会」、「里山部会」、「特産品部会」)拠点施設の多機能化や経済活動に繋がる支援等を行っている	<取組状況> 【物部地区集落活動センター立上げ準備】 ・準備会及び役員会 12回開催準備会・役員会(4/25、5/8、5/22、10/4、10/11、10/24、10/30、11/21、12/5、1/16、1/26) ・自然・体験観光アドバイザー研修の開催(10/16) 【美良布地区集落活動センター】 ・各分会(「にろうまいこ」、「おしゃべり倶楽部」、「むすぶ」)の経済活動の拡充を目指す活動の支援等を行っている 【集落活動センターひらやま】 ・各分会(「観光部会」、「福祉部会」、「里山部会」、「特産品部会」)拠点施設の多機能化や経済活動に繋がる支援等を行っている	
	事業費・財源内訳	【美良布地区集落活動センター】 事業費 1,507,337円 (県費:721,000円、市費:782,000円) 【集落活動センターひらやま】 事業費 45,059,251円 (県費:21,298,000円、市費:23,761,251円)	【美良布地区集落活動センター】 事業費 703,266円 (県費:38,000円、市費:663,000円)	【美良布地区集落活動センター】 事業費 569,142円 (県費:223,000円、市費:346,000円)	【美良布地区集落活動センター】 事業費 146,000円 (県費:73,000円、市費:73,000円) 【集落活動センターひらやま】 事業費 316,000円 (県費:158,000円、市費:158,000円)	

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	検証・課題	今後も、美良布・ひらやまの集落活動センターの運営や活動を支援する。 物部地区集落活動センター立上げは、令和2年度に準備会が発足し、協議を継続しているが、運営主体の推進協議会への移行には至っていない。推進協議会の役員を選出し、具体的な事業計画等の作成、拠点施設の設定をすることが課題である。	改善(A)	今後の取組・見直し内容 地域住民が主役となる集落活動センターが確立できるよう、必要な支援を行う。 既存団体の関係者や物部地区内の自治会長に、集落活動センターの取組みへの参画を促す。
-------	--------------	---	-------	---	-------	--

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
具体的施策	(2) あったかふれあいセンターの機能強化
具体的な事業	あったかふれあいセンター事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	あったかふれあいセンター地域サロン(土佐山田圏域、香北・物部圏域)利用者数年間5,000人

計画(P)	令和5年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 2箇所の拠点で、運営するコーディネーター及びスタッフの確保・育成を行い地域での支えあい活動を実施する <目標数値> 地域サロン利用者数 年間5,000人
-------	---------------------	--

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> あったかふれあいセンター事業委託 ・香美市社会福祉協議会と契約締結(4/1) 土佐山田圏域 3,953,518円 香北物部圏域 5,923,285円 <取組成果> 土佐山田圏域、香北物部圏域で2箇所のあったかふれあいセンターで活動を実施。 利用者数(延べ人数) 土佐山田:429人 香北物部:1,399人 新型コロナウイルス蔓延防止のため4月~5月の間、地域サロンを中止していた。	<取組状況> あったかふれあいセンター事業委託 ・香美市社会福祉協議会と契約締結(4/1) 土佐山田圏域 4,219,062円 香北物部圏域 6,703,205円 <取組成果> 土佐山田圏域、香北物部圏域で2箇所のあったかふれあいセンターで活動を実施。 利用者数(延べ人数) 土佐山田:727人 香北物部:1,329人	<取組状況> あったかふれあいセンター事業委託 ・香美市社会福祉協議会と契約締結(4/1) 土佐山田圏域 4,775,841円 香北物部圏域 6,275,567円 <取組成果> 土佐山田圏域、香北物部圏域で2箇所のあったかふれあいセンターで活動を実施。 利用者数(延べ人数見込み) 土佐山田:1,301人 内訳 サロン 900人 通うほっと倶楽部201人 香北物部:2,220人 内訳 サロン 1,951人 お茶会 606人	<取組状況> あったかふれあいセンター事業委託 ・香美市社会福祉協議会と契約締結(4/1) 土佐山田圏域 5,379,985円 香北物部圏域 7,030,660円 <取組成果> 土佐山田圏域、香北物部圏域で2箇所のあったかふれあいセンターで活動を実施。 利用者数(延べ人数見込み) 土佐山田:1381人 内訳 サロン 769人 通うほっと倶楽部612人 香北物部:2026人 内訳 サロン 1300人 お茶会 726人	
	事業費・財源内訳	高知県あったかふれあいセンター事業(県単独事業) 事業費:9,876,803円 (県費:4,938,000円、過疎債:4,700,000円、一般財源:238,803円)	高知県あったかふれあいセンター事業(県単独事業) 事業費:10,922,267円 (県費:5,461,000円、過疎債:5,400,000円、一般財源:61,267円)	高知県あったかふれあいセンター事業(県単独事業) 事業費:11,051,408円 (県費:5,524,000円、一般財源:5,527,408円)	高知県あったかふれあいセンター事業(県単独事業) 事業費:12,410,645円 (県費:6,205,000円、一般財源:5,527,408円)	

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	ボランティアの高齢化が進んでいる。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	-------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	引き続き、地域でお互いが見守りあえる体制の充実を図るため、ボランティアの研修会等を実施し、集いや訪問活動等に協力していただけるボランティアの育成を行う。
-------	-------------	--

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
具体的施策	(3) 市営バスの利便性向上
具体的な事業	市営バス運行委託事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	市営バス利用者数 年間32,000人

計画(P)	令和5年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 通院や買い物など、日常生活に必要な移動のため各集落と公的機関などの目的地を結び利用者の利便性向上を図る。 <目標数値> 市営バス利用者数 年間32,000人
-------	---------------------	--

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ・JR四国バス美良布～大柵線の廃線に伴い、令和2年4月1日から同区間での市営バスの運行を開始した ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、飛沫防止シートおよび消毒液を設置した <取組成果> 市営バス利用者数39,891人	<取組状況> ・美良布・大柵線で使用している29人乗りと白川線・谷相線で使用している14人乗り車両について更改を行った。 ・広報香美にて市営バスを含め公共交通利用促進PRを行った。 <取組成果> 市営バス利用者数40,402人	<取組状況> ・土佐山田駅やあけぼの街道沿い・栄町方面を循環する市営バスあけぼの街道線の新規開設を行った。 ・上記あけぼの街道線期間限定無料キャンペーンを市イベントに併せて開催し、公共交通利用促進PRを行った。 <取組成果> 市営バス利用者数41,010人	<取組状況> ・香美市地域公共交通計画を策定し、持続可能な利便性の高い公共交通を目指した今後5年間の方針・事業等を定めた。 ・美良布駅のバリアフリー化を行った。 ・市営バスあけぼの街道線の実証・利用促進を引き続き行った。 <取組成果> 市営バス利用者数40,377人	
	事業費・財源内訳	市営バス運行委託事業 事業費：80,292,411円	市営バス運行委託事業 事業費：86,410,733円	市営バス運行委託事業 事業費：93,607,436円	市営バス運行委託事業 事業費：98,297,517円	

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 通学・通院等の定期利用者が多い。利用者を増やすためには新規利用者開拓が必要
-------	--------------	---	---------------------------------------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	香美市地域公共交通計画が目指す将来像「みんなで考え、みんなで作って、みんなが乗れる公共交通」のための事業を実施してゆく
-------	-------------	---

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	計画(P) 令和5年度の具体的な取組内容と目標数値 <取組内容> ・自主防災会未設立地区に対して、説明会等で設立を呼び掛ける。 ・自主防災組織に対して防災士の資格取得を促す。 <目標数値> ・自主防災組織率 98%以上 ・防災士の資格取得者120名(令和5年度終了時点)
具体的施策	(4) 地域の担い手の育成・災害対策の充実	
具体的な事業	自主防災組織育成事業、防災士資格取得補助事業	
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	・自主防災組織率 100% ・防災士資格取得者数 5年間で150人以上	

取組成果(D)	実施状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		<取組状況> ・防災士の資格取得に向けて、各自主防災組織(178組織)に対して、案内を行った。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、自主防災組織未設立地区への住民説明会を開催できなかった。 <取組成果> ・自主防災組織結成率 97.8% ・防災資格取得者 28人 (R2年度からの累計)	<取組状況> ・防災士の資格取得に向けて、各自主防災組織(178組織)に対して、案内を行った。 ・未結成地区の自治会長と自主防災会の設立について協議を行った。 <取組成果> ・自主防災組織結成率 97.8% ・防災資格取得者 52人 (R2年度からの累計)	<取組状況> ・防災士の資格取得に向けて、各自主防災組織(178組織)に対して、案内を行った。 ・未結成地区の自治会長と自主防災会の設立について協議を行った。 <取組成果> ・自主防災組織結成率 97.6% ・防災資格取得者 67人 (R2年度からの累計)	<取組状況> ・防災士の資格取得に向けて、各自主防災組織(178組織)に対して、案内を行った。 ・未結成地区の自治会長と自主防災会の設立について協議を行った。 <取組成果> ・自主防災組織結成率 97.6% ・防災資格取得者 70人(見込み) (R2年度からの累計)	
事業費・財源内訳	防災士育成補助金 8,000円×10人=80,000円 (市単独 100%)	防災士育成補助金 8,000円×4人=32,000円 (市単独 100%)	防災士育成補助金(見込み) 8,000円×9人=72,000円 (市単独 100%)	防災士育成補助金(見込み) 8,000円×3人=24,000円 (市単独 100%)		

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 山間部の過疎・高齢化、市街地での地域コミュニティの低下、自治会への加入率の低下などの理由により、自主防災会の設立が困難な状況である。	改善(A) 今後の取組・見直し内容 自主防災会未設立地区に対し、引き続き説明会や自治会長への訪問を行う事で、設立を呼び掛ける。
-------	--------------	---	---------------------------------------	---	---

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	計画(P)	令和5年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 旧耐震基準のままで、地震時に倒壊の恐れのある住宅を耐震化し、市民の安全確保に努める。
具体的施策	(4) 地域の担い手の育成・災害対策の充実			<目標数値> 住宅耐震改修件数 70件
具体的な事業	住宅耐震改修事業			
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	住宅耐震改修件数 5年間で300件			

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> 既存住宅の耐震改修設計及び耐震改修工事を行う者に対して、補助金を交付した。 <取組成果> 住宅耐震改修件数 60件	<取組状況> 既存住宅の耐震改修設計及び耐震改修工事を行う者に対して、補助金を交付した。 <取組成果> 住宅耐震改修件数 56件	<取組状況> 既存住宅の耐震改修設計及び耐震改修工事を行う者に対して、補助金を交付した。 <取組成果> 住宅耐震改修件数 66件	<取組状況> 既存住宅の耐震改修設計及び耐震改修工事を行う者に対して、補助金を交付した。 <取組成果> 住宅耐震改修件数 57件	
	事業費・財源内訳	88,084,000円 (国費1/3、県費1/3、市費1/3)	81,252,000円 (国費1/3、県費1/3、市費1/3)	97,008,000円 (国費1/3、県費1/3、市費1/3)	85,079,000円 (国費1/3、県費1/3、市費1/3)	

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	耐震改修を希望しているが、大工が見つからず今年度の施工が完了しないため、見送ったケースが複数件存在した。	改善(A)	今後の取組・見直し内容	耐震改修に係るニーズは増加傾向にあり、令和4年度より事業量を増やして対応している。能登半島地震を受け、ニーズはさらに増えると思われる。引き続き低コスト工法等の周知により耐震改修の推進を図るとともに、早期の着工を促す。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	--	-------	-------------	--

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	計画(P)	令和5年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 倒壊の危険性がある住宅の除却を行い、市民の安全確保に努める
具体的施策	(4) 地域の担い手の育成・災害対策の充実			<目標数値> 避難路に面した老朽家屋除却件数 20件
具体的な事業	老朽家屋除却事業			
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	避難路に面した老朽家屋除却件数 5年間で100件			

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> 倒壊や火災により周囲の住民に被害を及ぼすおそれのある老朽住宅の除却を行う者に対し、除却工事に要する経費の一部を補助した。	<取組状況> 倒壊や火災により周囲の住民に被害を及ぼすおそれのある老朽住宅の除却を行う者に対し、除却工事に要する経費の一部を補助した。	<取組状況> 倒壊や火災により周囲の住民に被害を及ぼすおそれのある老朽住宅の除却を行う者に対し、除却工事に要する経費の一部を補助した。	<取組状況> 倒壊や火災により周囲の住民に被害を及ぼすおそれのある老朽住宅の除却を行う者に対し、除却工事に要する経費の一部を補助した。	
	事業費・財源内訳	<取組成果> 老朽家屋除却件数 25件 (うち避難路に面した老朽家屋除却棟数 21件)	<取組成果> 老朽家屋除却件数 20件 (うち避難路に面した老朽家屋除却棟数 16件)	<取組成果> 老朽家屋除却件数 27件 (うち避難路に面した老朽家屋除却棟数 24件)	<取組成果> 老朽家屋除却件数 28件 (うち避難路に面した老朽家屋除却棟数 22件)	
		34,256,000円 (国費1/2、県費1/4、市費1/4)	27,362,000円 (国費1/2、県費1/4、市費1/4)	35,807,000円 (国費1/2、県費1/4、市費1/4)	39,067,000円 (国費1/2、県費1/4、市費1/4)	

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	交付申請額が補助上限(1,645,000円)に満たないケースが複数あり、予算に余裕があったため、予定以上の家屋を除却することができた。	改善(A)	今後の取組・見直し内容 今後も計画通り老朽住宅の除却を進める。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	---	-------	------------------------------------

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
具体的施策	(5) 地域ぐるみの教育の推進
具体的な事業	「よってたかって地域が育てる教育」推進事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	・地域と協働した学校・地域づくりができる(保護者認知度 70%) ・地域学校協働本部の延べ活動日数 250日/校

計画(P)	令和5年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> ・各学校で計画的な学校運営協議会の実施(年間4回程度) ・各学校で地域学校協働本部総会の実施 ・地域学校協働活動推進員の研修(年5回) <目標数値> 地域学校協働本部の延べ活動日数 150日/校
-------	---------------------	---

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ・小中学校で学校運営協議会の実施(年間3~5回) ・地域学校協働本部の運営体制の改善(4/10校実施) ・地域学校協働活動推進員の研修【7月(18人)・11月(7人)・1月(20人)・2月(10人)】 <取組成果> 地域学校協働本部(10校)の活動日数 平均100日/校	<取組状況> ・各学校で計画的な学校運営協議会の実施(年間4~7回程度) ・各学校で地域学校協働本部総会の実施(2/10校) ・地域学校協働活動推進員の研修【7月(10人)・10月(4人)・1月(12人)・2月(コロナで中止)・3月(未定)】 <取組成果> 地域学校協働本部の延べ活動日数 約100日/校	<取組状況> ・各学校で計画的な学校運営協議会の実施(年間4~7回程度) ・各学校で地域学校協働本部総会の実施(5/10校) ・地域学校協働活動推進員の研修【6月(16人)・7月(13人)・10月(5人)・2月(9日実施)・3月(未定)】 <取組成果> 地域学校協働本部の延べ活動日数 約100日/校	<取組状況> ・各学校で計画的な学校運営協議会の実施(年間4~7回程度) ・各学校で地域学校協働本部総会の実施(6/10校) ・地域学校協働活動推進員の研修【6月(13人)・7月(7人)・8月(3人)・10月(5人)・11月(12人)・2月(8日実施)】 <取組成果> 地域学校協働本部の延べ活動日数 約100日/校	
	事業費・財源内訳	<コミュニティ・スクール推進事業> 事業費:1,629,414円 <地域学校協働本部事業> 事業費:2,052,813円 (県費:1,403,000円、市費:649,813円)	<コミュニティ・スクール推進事業> 事業費:1,369,406円 <地域学校協働本部事業> 事業費:2,351,864円 (県費:1,661,000円、市費:690,864円)	<コミュニティ・スクール推進事業> 事業費:1,660,396円 <地域学校協働本部事業> 事業費:2,456,759円 (県費:1,832,000円、市費:624,759円)	<コミュニティ・スクール推進事業> 事業費:2,384,000円 <地域学校協働本部事業> 事業費:3,468,000円 (県費:2,225,000円、市費:1,243,000円)	

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要 検証・課題 ・昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、地域学校協働本部の活動が縮小された学校もあったが、今年度は多くの学校が今までの取組や新たな取組をスタートさせている。 ・地域学校協働本部の総会の実施については、今年度6校実施と広がりを見せている。 ・地域学校協働活動推進員の研修については、年間6回実施(予定)した。
-------	--------------	---	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	鏡野中学校区においては小中連携協議会がスタートしたため、次年度には今年度熟議した内容をもとに具体的な取組を進めていく。地域学校協働活動推進員の研修では各校の取組について情報を共有し、協働本部間の連携につなげていくなど、横のつながりを強化していく。
-------	-------------	---

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
具体的施策	(5) 地域ぐるみの教育の推進
具体的な事業	ふるさと教育推進事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか」肯定群: 小学6年生80%、中学3年生70%

計画(P)	令和5年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> ・総合的な学習の時間を核とした体験活動の推進 ・香美市の8割を占める山林についての学習の推進(山の学習事業) ・地域の教育資源を活用した系統的なふるさとプログラムの充実 <目標数値> 「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」 肯定群 小学6年生: 75%以上 中学3年生: 60%以上

取組成果(D)	実施状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		<取組状況> ・生活科、総合的な学習の時間を核とした体験活動の実施(全小中学校が実施) ・香美市の8割を占める山林についての学習の実施(全小中学校が実施) ・地域の教育資源を活用した系統的なふるさとプログラムの実施(コロナのため縮小して実施) <取組成果> 「私は自分の住んでいる地域が好きである」肯定群 小6: 88% 中3: 89%	<取組状況> ・生活科、総合的な学習の時間を核とした体験活動の実施(全小中学校が実施) ・香美市の8割を占める山林についての学習の実施(全小中学校が実施) ・地域の教育資源を活用した系統的なふるさとプログラムの実施(コロナのため縮小して実施) <取組成果> 「私は自分の住んでいる地域が好きである」肯定群 小6: 82.5% 中3: 87%	<取組状況> ・生活科、総合的な学習の時間を核とした体験活動の実施(全小中学校が実施) ・香美市の8割を占める山林についての学習の実施(全小中学校が実施) ・地域の教育資源を活用した系統的なふるさとプログラムの実施(コロナのため縮小して実施) <取組成果> 「私は自分の住んでいる地域が好きである」(子どもの子育て長期調査終了)参考(全国学調) 「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか」 小6 61.9%(全国平均 51.3%) 中3 46.2%(全国平均 40.7%)	<取組状況> ・生活科、総合的な学習の時間を核とした体験活動の実施(全小中学校が実施) ・香美市の8割を占める山林についての学習の実施(全小中学校が実施) ・地域の教育資源を活用した系統的なふるさとプログラムの実施 <取組成果> 「私は自分の住んでいる地域が好きである」(子どもの子育て長期調査終了)参考(全国学調) 「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」肯定群 小6 79.6%(全国平均 76.8%) 中3 84.6%(全国平均 63.9%)	
事業費・財源内訳	<地域学校協働本部事業> 事業費: 2,052,813円 (県費: 1,403,000円、市費: 649,813円) <山の学習支援事業> 事業費: 2,178,509円 (県費 100%)	<地域学校協働本部事業> 事業費: 2,351,864円 (県費: 1,661,000円、市費: 690,864円) <山の学習支援事業> 事業費: 1,874,161円 (県費 100%)	<地域学校協働本部事業> 事業費: 2,456,759円 (県費: 1,832,000円、市費: 624,759円) <山の学習支援事業> 事業費: 1,931,435円 (県費 100%)	<地域学校協働本部事業> 事業費: 3,468,000円 (県費: 2,225,000円、市費: 1,243,000円) <山の学習支援事業> 事業費: 2,343,000円 (県費 100%)		

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	全小中学校において香美市の8割を占める山林についての学習が実施できた。また、一部感染症の影響はあったものの各校において地域資源を活用した系統的なふるさとプログラムも実施できた。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	9年間の学びを通して、地域の教育資源に触れる機会を総合的な学習の時間等で引き続き作っていくことが必要である。感染症予防対策を徹底したり、実施時期の調整を図りながら、継続的に事業を実施していく。
-------	-------------	--

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
具体的施策	(6) 高知工科大学との連携
具体的な事業	小中高等学校と大学の連携の推進
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	・高知工科大学で活動したことのある中学3年生 100% ・高知工科大学への香美市出身者の進学人数 年間30人

計画(P)	令和5年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> ・高知工科大学と小中学校が関わる取組を実施する(10校) ・香美市内全中学2年生対象に高知工科大学の協力を得て、オンラインでキャリアチャレンジデイを実施する
		<目標数値> 高知工科大学への香美市出身者の進学人数 年間10人

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ・高知工科大学と小中学校が関わる取組を実施した(2校) ・3中学1・2年生対象のキャリアチャレンジデイは新型コロナウイルスの影響により中止となった ・高知工科大学の講師を招聘して星空観察教室を実施(3月19日実施) <取組成果> ・高知工科大学への香美市出身者の進学人数 7人	・高知工科大学と小中学校が関わる取組を実施する(3校) ・キャリアチャレンジデイの学生サポートは、コロナの影響で中断。 <目標数値> 高知工科大学への香美市出身者の進学人数 5名	・高知工科大学と小中学校が関わる取組を実施する(3校) ・キャリアチャレンジデイの学生サポートは、コロナの影響で中断。 <目標数値> 高知工科大学への香美市出身者の進学人数 7名	・高知工科大学を会場に香美市内の小中学生を対象としたイングリッシュクリスマスキャンプを実施し、工科大学留学生やサポーターと英語での交流を実施(参加者:市内6校35名) ・高知工科大学と小中学校が関わる取組を実施する(1校) ・キャリアチャレンジデイの学生サポートや参加者については今年度はなし <目標数値> 高知工科大学への香美市出身者の進学人数 9名	
	事業費・財源内訳	<土曜教育支援事業> 中止。事業費:0円 (県費:0円、市費:0円) <香美市よってたかって学園都市推進事業> 事業費:922,839円(市単独100%)	<土曜教育支援事業> 事業費:922,000円 (県費:485,000円、市費:437,000円)	地域学校協働本部事業に含まれる。	地域学校協働本部事業に含まれる。	

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 キャリアチャレンジデイについては、コロナが5類に引き下げられたとはいえ、感染症の流行による実施内容変更が想定されたため、大学生による支援は計画していない。小学生を対象としたイングリッシュキャンプでは、交流を通して様々な国の文化に触れることができた。
-------	--------------	---	---------------------------------------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	感染症予防対策を徹底した上で、今後も工科大の学生と小中学校が関わる取組を継続的に実施していく。 ・キャリアチャレンジデイについては、当日の運営について工科大生にサポートしてもらおう計画する。 ・社会科副読本のデジタル化についても支援いただく。
-------	-------------	---

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
具体的施策	(6) 高知工科大学との連携
具体的な事業	高知工科大学地域活動奨励事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	地域力の強化や維持に関する事業数 年間6事業を維持

計画(P)	令和5年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 高知工科大学と連携して地域振興を図るため、Society5.0を推進し、地域課題の解決などに取り組む。 <目標数値> 地域力の強化や維持に関する事業数 年間6事業を維持
-------	---------------------	--

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ・クロススクエアの運営 ・イブニングセミナーの開講 <取組成果> 2事業	<取組状況> ・地域・文化交流施設運営事業 ・イブニングセミナーの開講 ・地域活動事業(学生活動・CSL) ・大学院高度教育実践コース学生派遣 <取組成果> 6事業	<取組状況> ・地域・文化交流施設運営事業 ・イブニングセミナーの開講 ・地域活動事業(学生活動・CSL) <取組成果> 4事業	<取組目標> ・地域・文化交流施設運営事業 ・イブニングセミナーの開講 ・地域活動事業(学生活動・CSL) <取組成果> 6事業	
	事業費・財源内訳	事業費:2,700千円 (まちづくり応援基金 100%)	事業費:3,000千円 (まちづくり応援基金 100%)	事業費:3,000千円 (まちづくり応援基金 100%)	事業費:3,000千円 (まちづくり応援基金 100%)	

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 コロナ禍から活動が戻りつつある、更なる地域との連携を図っていく。
-------	--------------	---	---------------------------------------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	香美市高知工科大学連携協議会にて協議し、地域活動の活性化を図る。
-------	-------------	----------------------------------

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
具体的施策	(6) 高知工科大学との連携
具体的な事業	高知工科大学インターンシップ受入事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	実習生の受入 年間4名以上

計画(P)	令和5年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 高知工科大学と連携し、「インターシップ」等の履修生を実習生として受け入れ、卒業生が香美市に留まるように事業を推進する。 <目標数値> 実習生の受入 年間4名以上
-------	---------------------	--

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> 高知工科大学インターンシップ受入事業 受入部署:企画財政課、図書館 <取組成果> 実習生の受入 年間2名	<取組状況> 高知工科大学インターンシップ受入事業 受入予定部署:企画財政課、図書館 <取組成果> 実習生の受入 年間0名(申込者2名) インターンシップ受け入れ時期が、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言中と重なったため、受け入れを中止した。	<取組状況> 高知工科大学インターンシップ受入事業 計3名の受け入れ 企画財政課:女性1名 消防本部:男性1名女性1名	<取組状況> 高知工科大学インターンシップ受入事業 計8名の受け入れ 企画財政課:男性2名女性2名 消防本部:男性4名	
	事業費・財源内訳	0円	0円	0円	0円	

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 10日間の受け入れとなっているが、一部署での受け入れが困難であるので多部署で調整が必要となる。 学生にとっては、様々な体験ができる。 個人情報扱う部署での受け入れが困難である。
-------	--------------	---	---------------------------------------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	様々な部署での体験を企画し、香美市役所で働くことの魅力を実感できるようにする。
-------	-------------	---